

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第73期) 至 平成20年3月31日

## YKK株式会社

(E02368)

第73期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

YKK株式会社

# 目 次

	頁
第73期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
1 【提出会社の親会社等の情報】	112
2 【その他の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113
監査報告書	巻末

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成20年6月27日
<b>【事業年度】</b>	第73期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>【会社名】</b>	YKK株式会社
<b>【英訳名】</b>	YKK Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 吉田 忠裕
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区神田和泉町1番地
<b>【電話番号】</b>	03(3864)2049番
<b>【事務連絡者氏名】</b>	グループ財務・経理センター長 宮村 久夫
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都千代田区神田和泉町1番地
<b>【電話番号】</b>	03(3864)2049番
<b>【事務連絡者氏名】</b>	グループ財務・経理センター長 宮村 久夫
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月
売上高 (百万円)	557,852	581,973	619,612	658,228	672,644
経常利益 (百万円)	30,846	32,554	33,826	40,547	34,251
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	28,984	18,526	18,030	24,072	△6,925
純資産額 (百万円)	402,062	420,277	467,391	507,210	492,424
総資産額 (百万円)	758,643	779,803	810,070	850,558	854,694
1株当たり純資産額 (円)	337,169	352,418	389,684	414,580	402,473
1株当たり 当期純利益金額又は当 期純損失金額(△) (円)	24,571	15,435	14,959	20,074	△5,775
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.0	53.9	57.7	58.4	56.5
自己資本利益率 (%)	7.4	4.5	4.1	5.0	△1.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,619	64,056	51,678	46,383	48,484
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△39,212	△32,697	△50,376	△47,449	△53,347
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,709	△13,395	△14,374	△3,832	5,571
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	71,405	89,208	80,223	77,254	77,166
従業員数 (人)	35,551	37,081	38,398	39,496	38,399
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[7,806]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、2008年3月期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、2004年3月期、2005年3月期、2006年3月期、及び2007年3月期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非公開につき記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 2008年3月期より従業員区分の見直しを行ったことに伴い、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員等)が従業員の100分の10を超えたため、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月
売上高 (百万円)	158,558	79,455	81,775	90,086	93,957
経常利益 (百万円)	9,547	12,471	11,997	14,829	13,212
当期純利益 (百万円)	8,188	8,125	9,324	10,955	3,624
資本金 (百万円)	11,922	11,922	11,992	11,992	11,992
発行済株式総数 (株)	1,192,271.70	1,192,271.70	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05
純資産額 (百万円)	308,516	315,963	331,072	336,208	332,382
総資産額 (百万円)	439,413	459,516	456,211	454,584	460,572
1株当たり純資産額 (円)	258,771	264,979	276,046	280,374	277,186
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,000 (—)	2,000 (—)	2,000 (—)	2,200 (—)	2,200 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	6,834	6,769	7,734	9,136	3,022
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.2	68.8	72.6	74.0	72.2
自己資本利益率 (%)	2.7	2.6	2.9	3.3	1.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	29.3	29.5	25.9	24.1	72.8
従業員数 (人)	3,448	3,347	3,337	3,302	3,296

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非公開につき記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
1934年 1月	吉田忠雄が東京日本橋に「サンエス商会」を創設、ファスナーの製造・販売を開始
1945年 8月	「吉田工業株式会社」に社名変更
1946年 4月	「YKK」の商標を制定
1954年10月	黒部工場(現黒部牧野工場)着工 (1955年5月稼動)
1957年 7月	吉田商事(株)(現YKK AP(株)、現連結子会社)を設立し、当社製造のファスナー及び伸銅品の国内・輸出版売を開始
10月	生地工場(現黒部工場)着工
1959年12月	ニュージーランドにスライド・ファースト社(現YKKオセアニア社、現連結子会社)を設立、以後世界各地にファスナー製造・販売活動のための現地法人を設立
1961年11月	生地工場において建材の製造を開始すると同時に、吉田商事(株)より販売を開始
1963年 6月	東京都千代田区に本社を移転
1971年 6月	建材製造専用の四国工場(現YKK AP(株)四国事業所)着工
1973年 6月	建材製造専用の東北工場(現YKK AP(株)東北事業所)着工
10月	建材製造専用の九州工場(現YKK AP(株)九州事業所)着工
1976年 5月	YKKインダストリーシンガポール社(現YKK APシンガポール社、現連結子会社)設立
1979年 8月	オーストラリアにおけるアルミ精錬事業ボインスマルターズプロジェクト参画のため現地法人YKKアルミニウム・オーストラリア社(現連結子会社)を設立
1987年 9月	米国子会社の地域統轄を目的としてアメリカにYKKコーポレーション社(現YKKコーポレーション・オブ・アメリカ、現連結子会社)を設立
1988年12月	欧州子会社の地域統轄を目的としてオランダにYKKヨーロッパ社(現YKKホールディング・ヨーロッパ社、現連結子会社)を設立
1991年12月	アジア子会社の地域統轄を目的としてシンガポールにYKKホールディング・アジア社(現連結子会社)を設立
1994年 8月	「YKK株式会社」に社名変更
2001年10月	吉田不動産(株)(現YKK不動産(株)、現連結子会社)を完全子会社化
2002年10月	株式交換により、YKK AP(株)を完全子会社化
12月	東アジア子会社の地域統轄を目的として中国にYKK中国投資社(現連結子会社)を設立
12月	蘇州YKK工機会社(現連結子会社)を設立
2003年 2月	新設分割により、YKKファスニングプロダクツ販売(株)(現連結子会社)を設立
4月	新設分割により、YKKビジネスサポート(株)(現連結子会社)を設立
10月	建材事業をYKK AP(株)に吸収分割

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社127社及び関連会社3社で構成され、ファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開しております。

当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業と事業の種類別セグメントは同一であります。

ファスニング： ファスニング製品等を当社、YKK U. S. A. 社ほか子会社81社及び関連会社1社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売しております。

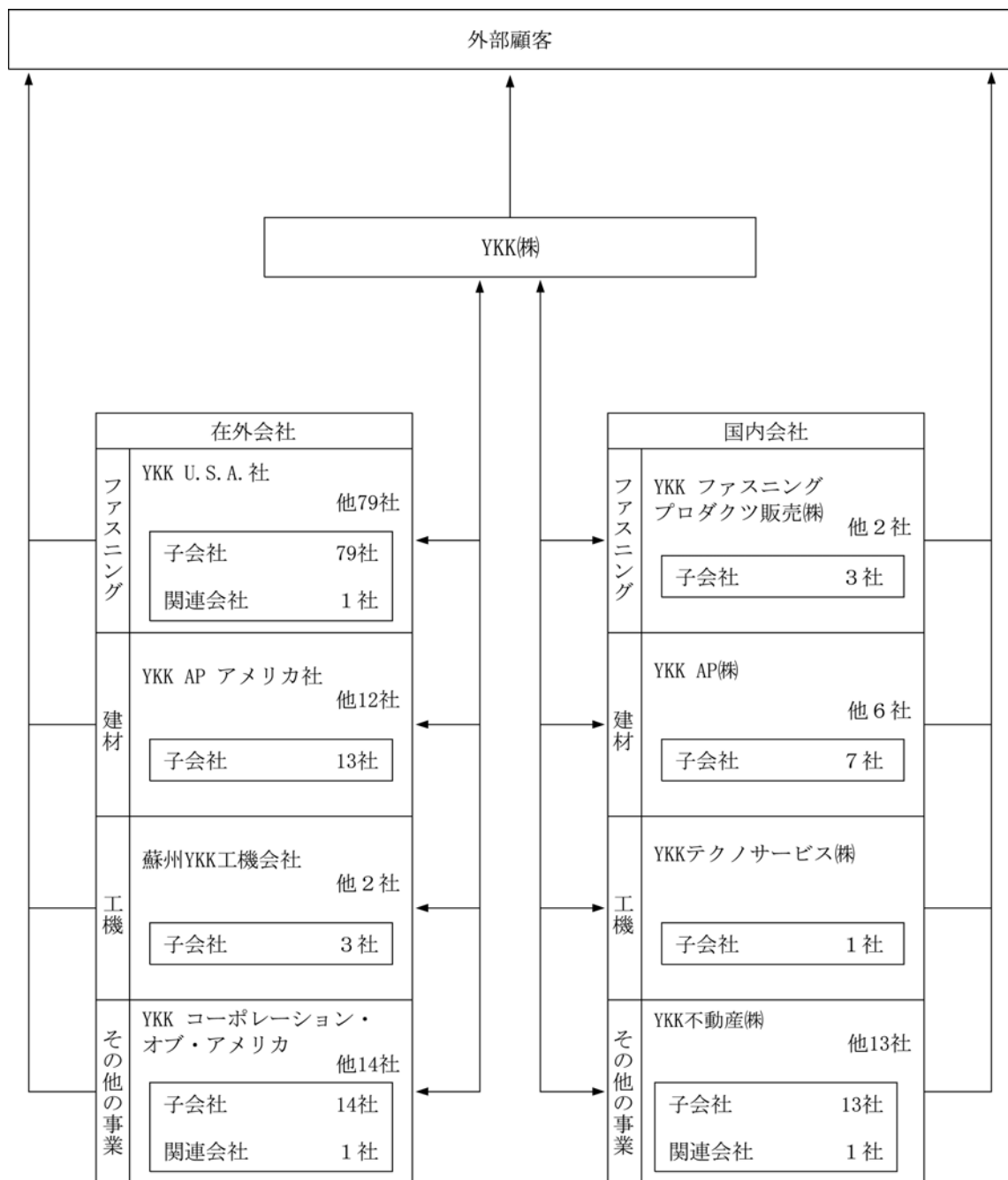
建 材： 建材製品をYKK A P(株)ほか子会社19社が製造及び販売しております。

工 機： ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品を当社ほか子会社4社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売しております。

その他の事業： YKKアルミニウム・オーストラリア社ほか子会社1社がアルミ地金の販売に携わっており、主に当社グループで輸入しております。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか地域統轄会社5社が在外子会社を統轄しております。YKK不動産(株)ほか子会社18社及び関連会社2社でその他のサービス等の事業活動を行っております。



事業系統図



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所 国/地域・都市	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKK AP(株) ※(注)4	東京都 千代田区	10,000	建材	100.0	当社グループの建材製品の製造・販売
YKK不動産(株)	東京都 千代田区	180	その他の事業	100.0	当社が不動産を賃借
YKKファスニング プロダクツ販売(株) ※	東京都 台東区	470	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 製品等を供給
YKKビジネスサポート(株)	富山県 黒部市	100	その他の事業	100.0	当社が業務サービスを委託
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 66,000	その他の事業	100.0	北中米地域の統轄
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 ※	オランダ スネーク	千ユーロ 47,830	その他の事業	100.0	欧州・中東・アフリカ地域 の統轄
YKKホールディング・ アジア社 ※	シンガポール	千シンガポール ドル 260,468	その他の事業	100.0	アセアン・南アジア・大洋 州地域の統轄
YKK中国投資社 ※	中国 上海	千米ドル 375,000	その他の事業	100.0	東アジア地域の統轄
YKK U.S.A.社 ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 15,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK AP アメリカ社 ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 68,000	建材	100.0 (100.0)	当社グループの建材製品の 製造・販売
YKKトルコ社 ※	トルコ イスタンブール	百万トルコリラ 860,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
上海YKKジッパー社 ※	中国 上海	千米ドル 77,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK深セン社 ※	中国 深セン	千米ドル 85,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK香港社	中国 香港	千香港ドル 10,900	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK韓国社	韓国 ソウル	百万韓国ウォン 5,220	ファスニング	96.6	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK台湾社 ※	台湾 台北	千台湾ドル 450,000	ファスニング	72.1	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKKインドネシア社	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 6,320	ファスニング	69.7 (69.7)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKKアルミニウム・ オーストラリア社 ※	オーストラリア シドニー	千豪ドル 36,925	その他の事業	100.0	当社グループへアルミ地金の 供給
その他99社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数を表示しております。

3 ※印は、特定子会社であります。

4 YKK AP(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に含める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	343,258百万円
	(2) 経常利益	198百万円
	(3) 当期純利益	95百万円
	(4) 純資産額	125,310百万円
	(5) 総資産額	280,900百万円

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所 国/地域・都市	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKKフィリピン社	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 300,000	ファスニング	50.0 (50.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数を表示しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2008年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ファスニング	19,290	[5,328]
建材	16,188	[2,199]
工機	1,613	[62]
その他の事業	1,080	[200]
全社(共通)	228	[17]
合計	38,399	[7,806]

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員区分の見直しを行ったことに伴い、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員等)が従業員数の100分の10を超えたため、年間平均人員を〔 〕外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2008年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,296	43.5	22.4	5,689,092

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社は、黒部事業所の従業員2,574人が加入してYKK労働組合を組織しており、会社との関係は極めて協動的であります。なお、上部団体との関係はありません。

国内の連結子会社では、黒部エムテック(株)、黒部石油販売(株)、黒部警備(株)、(株)YKK保険サービス、黒部クリーンアンドグリーンサービス(株)、(株)エッセン、YKKテクナート(株)、(株)YKKツウリスト、YKKテクノサービス(株)、YKKビジネスサポート(株)の従業員388人が、当社と同じYKK労働組合に加入しております。

また、YKK AP(株)の従業員がYKK AP労働組合に、海外の連結子会社では、一部の会社の従業員が業種別労働組合に加入しておりますが、会社との関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における内外の経済情勢は、日本経済は企業収益の改善等に支えられ緩やかな成長を続けましたが、原油価格や原材料価格の高騰等により景況感は悪化傾向が強まっております。特に建材事業においては、改正建築基準法施行による新設住宅着工戸数の大幅な減少等といった厳しい状況が発生しました。また、米国経済はサブプライムローン問題などを背景に景気の減速懸念が見られましたが、欧州経済・中国をはじめとするアジア経済は比較的順調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、2008年度を中期経営計画の最終年度と位置付け、2005年度から2008年度までの4年間について前半2年を「基盤整備の年」、後半2年を「基盤づくりの年」とし、2007年度は基盤づくりの初年度として事業を推進してまいりました。

その結果、当期連結業績は、売上高は672,644百万円と前期に比べ+14,416百万円(+2.2%)の増収となりましたが、営業利益は、国内建材事業をはじめとしてすべての事業における利益の減少により39,642百万円と前期に比べ△5,970百万円(△13.1%)の減益となりました。経常利益は、円高に伴う為替差損の発生もあり34,251百万円と前期に比べ△6,296百万円(△15.5%)の減益となりました。また、欧州競争法違反の疑いで欧州委員会より課せられた制裁金1億5,025万ユーロ(242億円)等を引当金繰入額として特別損失に計上したこともあり、最終損益は6,925百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①ファスニング事業

当期のファスニング事業は、日米欧の消費国においては高付加価値商品の販売に注力し、また、中国を中心としたアジア地域への縫製業の移転に対しては、設備増強を始めとする供給・サービス体制の強化を継続することにより、地域に応じた顧客ニーズの捕捉に努めました。その結果、売上高(セグメント間の内部売上を含む)は、279,780百万円と前期に比べ+21,157百万円(+8.2%増)の増収となりました。一方、営業利益は、銅・亜鉛を中心とした原材料価格高騰の影響を受け、38,435百万円と前期に比べ△758百万円(△1.9%)の減益となりました。

#### ②建材事業

当期の建材事業は、海外ではサブプライムローン問題の影響も少なく、大幅な増収増益を達成したものの、国内では2007年6月の改正建築基準法施行もあり新設住宅着工戸数が大幅減少いたしました。これにより、売上高(セグメント間の内部売上を含む)は、384,891百万円と前期に比べ△6,248百万円(△1.6%)の減収となりました。営業利益は、徹底したコストダウン、販売管理費の削減、商品の付加価値向上を進めてまいりましたが、主として国内における販売減少による影響を吸収できず、5,570百万円と前期に比べ△3,426百万円(△38.1%)の減益となりました。

#### ③工機事業

当期の工機事業は、ファスニング事業の設備投資減少により、売上高(セグメント間の内部売上を含む)は35,193百万円と前期に比べ△377百万円(△1.1%)の減収、営業利益は2,649百万円と前期に比べ△1,147百万円(△30.2%)の減益となりました。

#### ④その他の事業

国内のその他事業会社の一部が前期で会計期間変更に伴う15ヶ月決算を行っていたこと、米国におけるアルミ精錬事業が前期で事業撤退したこともあり、売上高（セグメント間の内部売上含む）は37,287百万円と前期に比べ△3,223百万円（△8.0%）の減収、営業利益は上述の要因に加え、オーストラリアにおけるアルミ精錬事業の収益計上方法の変更により、1,114百万円と前期に比べ△1,999百万円（△64.2%）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ①日本

ファスニング事業において、売上高は年初の暖冬の影響がありましたが、高付加価値商品の販売強化及びアジア向け輸出の増加により増収となりました。営業利益は、昨年来の銅を主とした原材料価格高騰を製造コストの削減等で吸収し、増益となりました。建材事業では、売上高は2007年6月の改正建築基準法施行により新設住宅着工件数が大幅に減少したこともあり、減収となりました。営業利益は販売減少の影響により、大幅な減益となりました。工機事業もファスニング事業の設備投資の減少の影響を受け、減収・減益となりました。また、その他事業では一部の子会社が昨年は決算期変更による15ヶ月決算を行っていたこともあり、減収・減益となりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、462,297百万円と前期に比べ△11,228百万円（△2.4%）の減収、営業利益は18,029百万円と前期に比べ△6,648百万円（△26.9%）の減益となりました。

##### ②北中米

ファスニング事業においては、売上高は原材料高騰に対する価格政策の効果や、ジャケット・官需分野等の好調もあり、増収となりました。営業利益は、縫製業のアジアを主とした海外地域への移転による販売量減少の影響もありましたが、販管費の削減等を進めたことにより増益となりました。建材事業では、サブプライムローン問題の影響も少なく、昨年に引き続き増収・増益となりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、69,434百万円と前期に比べ+1,952百万円（+2.9%）の増収、営業利益は3,847百万円と、前期に比べ+1,681百万円（+77.6%）の増益となりました。

##### ③南米

ファスニング事業においては、売上高は増収となりましたが、通貨高による輸出競争力低下と中国からの安価な輸入品の流入による国内市場低迷の影響を受け、営業利益はほぼ前年並みとなりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、11,376百万円と前期に比べ+1,866百万円（+19.6%）の増収、営業利益は857百万円と前期に比べ+1百万円（+0.2%）の増益となりました。

##### ④EMEA（欧州・中東・アフリカ）

ファスニング事業においては、売上高は、高付加価値商品の販売好調などが寄与し、増収となりました。営業利益は、原材料高騰の影響などを受け減益となりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、58,339百万円と前期に比べ+5,660百万円（+10.7%）の増収、営業利益は6,160百万円と前期に比べ△396百万円（△6.0%）の減益となりました。

##### ⑤東アジア

ファスニング事業においては、売上高は、中国縫製業の市場拡大に対し供給・サービス体制の強化を継続、また、顧客ニーズの的確な捕捉に努めた結果、増収となりました。営業利益は、原材料高の

影響や人件費の上昇等により、減益となりました。建材事業では、主に中国における販売拡大もあり増収・増益となりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、124,624百万円と前期に比べ+16,709百万円（+15.5%）の増収、営業利益は14,749百万円と前期に比べ△221百万円（△1.5%）の減益となりました。

#### ⑥ASAO（アセアン・南アジア・大洋州）

ファスニング事業においては、売上高はインド・バングラデシュ等の南アジア地域での販売が堅調な伸びを見せたこともあり、増収となりました。営業利益は、設備増強に伴うコスト増加などもあり減益となりました。建材事業では、シンガポール・インドネシアが堅調に推移し、増収・増益となりました。その他事業では、アルミ精錬事業会社が収益計上方法の変更により減益となりました。結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、62,582百万円と前期に比べ+6,347百万円（+11.3%）の増収、営業利益は5,273百万円と前期に比べ△791百万円（△13.1%）の減益となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが、競争法等関連の支払額の発生がありましたが、売上債権の減少、たな卸資産の増加額の減少等により前期に比べ2,100百万円増加の48,484百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還5,000百万円がありましたが、社債の発行9,993百万円を行ったこと等により5,571百万円の調達となりました。他方、投資活動で使用したキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入の減少、設備投資の増加等により前期に比べ5,897百万円増加の53,347百万円となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が△740百万円発生しました。これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ88百万円減少し、当期末には77,166百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期に得られた営業活動によるキャッシュ・フローは48,484百万円と前期に比べ2,100百万円増加しました。これは主に、競争法等関連の支払額24,402百万円の発生、前期は10,524百万円の増加であった仕入債務が当期は9,983百万円の減少という要因はありましたが、前期は20,496百万円増加した売上債権が当期は19,792百万円の減少となったこと、たな卸資産の増加額が前期に比べ7,549百万円減少したこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは53,347百万円と前期に比べ5,897百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が前期に比べ5,148百万円減少したこと、有形固定資産の取得による支出が2,556百万円増加し52,940百万円となったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期は3,832百万円を使用した財務活動によるキャッシュ・フローは、当期は5,571百万円の調達となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーの減少額5,000百万円の発生はありましたが、社債の発行9,993百万円を行ったこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について種類別セグメントごとに開示しております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

なお、原材料価格等の高騰については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	237,914	+14.0
建材	273,374	△0.4

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	269,754	+9.4	13,180	+5.5
建材	366,269	△1.3	104,804	△5.8

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	279,249	+8.2
建材	384,811	△1.6
工機	1,689	△9.0
その他の事業	6,893	△5.1
合計	672,644	+2.2

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の世界経済の展望については、米国のサブプライムローン問題・原油価格や原材料価格の高騰等が大きな懸念材料と捉えています。

こうした状況のもと、当社は、創業75年・建材事業50年の節目にあたる2008年度を中期経営計画の最終年度とした中期経営計画を2005年度にスタートし、YKKグループ中期経営方針として、「事業価値の更なる向上」と「ブランド価値の確立」を掲げました。2008年度は、中期経営計画の最終年度としてそれぞれの事業で掲げた基盤づくりを推進し、2009年度からの中期経営計画に繋げてまいります。

ファスニング事業では、伸びゆく需要への更なる挑戦を中期事業方針として掲げ、これまで中国を中心としたアジア地域の伸びゆくマーケットに対して積極的に生産・販売体制を強化してきましたが、中国以外の市場においても需要開拓を強化してまいります。

建材事業では、2008年度は国内建材事業において収益基盤の改善を図ることが最優先で取り組む課題であります。そのためにも、建築着工市場の回復による増販効果は見込めるものの、固定費削減に向けた抜本的施策を講じることにより、収益基盤の改善を図ります。サッシメーカーから窓メーカーへの転換（窓事業の強化）については、カテゴリーブランドA P W商品のデザイン性・品質・独自の保証体制を高め、「窓事業のYKK A P」の一層の認知度向上を図ってまいります。また、ビル建材第一事業部とビル建材第二事業部とを統合させ、営業面での強化と併せて経営効率を高めます。米国住宅建材市場への参入（米国樹脂窓事業）については、押出設備を2008年4月に導入し、樹脂窓標準モデルラインを完成させ、競争力を高めるための取り組みを行ってまいります。中国建材ビジネスモデルの確立に向けては、華北地域のYKK A P大連社、華南地域のYKK A P深セン社での製販一体会社の事業運営に加えて、華東地域の中核会社としてYKK A P上海社を設立し、中国での地域事業運営体制確立を目指します。

工機事業では、技術開発力の強化による価値創造の中期事業方針に沿って、あるべき生産設備ラインの開発は勿論のこと、事業競争力をより高める生産設備ラインの開発を推進してまいります。

また、当社の子会社でありますYKK A P(株)において、国土交通省住宅局からの指示により、防耐火関連の構造方法等の認定に関する実態を調査したところ、同社が保有する81品目の防耐火個別認定商品のうち2品目の商品が大臣認定された性能評価書と一部異なる仕様で生産及び販売を行っていたことが判明し、現在、当該商品の改修作業を実施しております。皆様に多大なご心配をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。全社を挙げて再発防止に向けての取り組みを徹底してまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### ①国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは北中米、南米、欧州・中東・アフリカ、アジア、大洋州地域の世界70カ国・地域に進出し事業を営んでおります。これらの国・地域においては、政治的不安、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などによる影響を受けます。事業推進・展開において不利な事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②経済状況

当社グループの事業は、競合他社が製造あるいは販売を行う様々な国・地域における市場の縮小あるいは価格競争などの経済状況により影響を受ける可能性があります。また、市場の需給関係により価格が決定される原材料関係の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③為替レートの変動

当社グループの現地通貨建ての売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合でも、為替レートの変動によって、円換算後の財政状態及び損益状況に影響を与える可能性があります。

##### ④保有株式の株価下落

当社グループが保有している上場株式に関して、その株価が大幅に下落した場合には、保有株式の減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### ⑤退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の前提条件と実際の結果が異なった場合や前提条件が変更された場合、認識される費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥事業再編損失

当社グループは、その企業価値の増大を図るため不採算事業からの撤退や国際水平分業体制の推進、コスト削減策の実行等、事業構造改革を実施することにより、収益力の向上に努めておりますが、その推進に伴い特別損失が発生する可能性があります。

##### ⑦製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場で当社の品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、製品に欠陥が発生し重大な製造物責任賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧公的規制

当社グループは、事業展開する国・地域において、事業・投資の許可を得ており、当該国・地域の政府規制を受けております。また、通商、独占禁止、知的財産、消費者、租税、環境関連の法規制などの適用もを受けております。これらの規制により当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨自然災害

当社グループは、地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備等が損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

#### ⑩ITリスク

当社グループは、数々の情報システムを開発し、運用しています。

ITリスクに関してリスク分析を行い、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また外部からの侵入に対する方策を講じておりますが、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入による取引先情報の漏洩、データの消失・改ざんの可能性があります。

重要な情報の流出・消失・改ざんが起こった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「新たな価値を創造する技術の会社」を目指して、日本を核として北中米、欧州・中東・アフリカ、東アジアなど世界6極体制で、研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は22,449百万円です。

当連結会計年度（以下「当期」という）における主な活動成果は、以下のとおりです。

### (1) ファスニング事業

全世界ベースでの「ファスニング事業スーパーNo.1」を目指し、「需要創造への仕掛け」をスローガンに更なる「創造型商品の創出」、「環境対応型商品開発」を行い、「拡大市場での挑戦」、「消費国での需要創造」を推進しております。

2007年度は一昨年から続く金属材料を中心とした原材料高騰、縫製業界のチャイナプラスワンへの動き、原油高騰により影響が出始めている糸材料等各種値上げなど依然厳しい状況が続いております。このような環境下、変化への対応を一層迅速に行うことが不可欠と考え、常に一步先の技術の優位性を保持して商品開発に取り組んでまいりました。

主な成果として、ファスナーではコイル及び射出ファスナーの全面的リニューアル製品の主要アイテム展開と環境対応商品化、中国内需市場対応製品のアイテム展開継続、付加価値商品としての防水ファスナーのアイテム拡充、縦方向ストレッチファスナーなど、繊維・樹脂製品分野では各種顧客向け製品開発を中心に、ミドルレンジバックルのラインナップ化、ユニバーサルデザインバックル開発など、スナップ&ボタンではヘアーラインタイプ他新表面処理技術、大型ボタン開発、パールプロング自動組立機の開発などを行い、商品・装置のラインナップの強化に努め、顧客満足度の向上を図っております。

また、中期スローガンである「イノベーション創出によるブランド価値の確立」をキーワードに、マーケットイノベーション対応とした優先テーマ TFM (Transportation Fastening Material) を発足し、自動車分野に特化した開発を進め、カーシートファスニング分野対応商品に成果が出始めております。

重要課題であるアジア競合他社への競争力の確保では、中国内需を中心とした低価格ゾーン対応としての優先テーマがセカンドステージに入り、拡販に向け更なるコスト低減を目指しております。また、将来に向けての事業体質の更なる強化を図っていくためにも競争力刷新プロジェクトを立ち上げました。中国市場での成長が今後鈍化することも視野に入れ、中国以外の市場においても商品価値の更なる向上により需要開拓を強化していきたいと考えております。当事業に係る研究開発費は7,823百万円です。

### (2) 建材事業

No.1ブランドの確立を目指し、「住宅の長寿命化」「安全・安心要求」「地球温暖化防止」等の社会環境を考え、エンドユーザーの視点に基づく商品作り・商品力強化に取り組んでおります。具体的には、商品を構成する材料・部品・システムなど要素技術の深耕を図りユーザー価値（安全安心、環境配慮、快適性、ユニバーサルデザインなど）を創造する技術開発を推進すると共に、最終品質を担保するため施工技術、アフターメンテナンス技術、供給技術の確立を行っております。

主な成果として、自然の風を積極的に取り込み、快適で環境負荷の少ない住まいづくりのための新しいコンセプト「グリーンブリーズ」を提案し、コンセプトに基づく一連の商品群を開発いたしました。例えば、風の入口では酸化熱を利用し表面温度を下げるブロックで構成されたフェンス・壁面材の「グリーン

ブリック」、風の通り道は扉を閉めても通風機能を有する「スクリーンパーティション」、風の出口は1つの窓で効率的に換気ができる窓「ダブルハング換気窓」などです。また、ビル用商品では昨今のビル建築トレンドである「透明感のあるファサード表現」と「省エネ配慮」に応える意匠性と機能性を兼ね備えたカーテンウォール商品の「SYSTEMA9201c」を開発し、エクステリア商品では、業界最高水準の耐風圧強度をもつカーポート「レオンポート」などを開発し、生活者に安全と快適な住環境を提供してまいります。

今後の重要課題としては、商品の優位性を確保するための開発・技術力強化とグローバル展開に向けての取り組みを進めてまいります。

開発・技術力強化については、5月に「価値検証センター（VVC）」を様々な商品価値を生活者の視点で検証することを目的として開設いたしました。商品の基本性能だけでなく、生活者の使い勝手・実使用環境での検証・施工検証など商品開発プロセスのなかで、新しい商品価値の創造を目標に、生活者の満足度を高める技術開発を推進し総合的な商品品質の追求を図っております。

グローバル展開については、基盤となる素材・部品の国際競争力ある品質・コストの実現、特にグローバルな機能部品の開発・標準化と商品ラインナップ充実のための技術開発に注力してまいります。最終的には、それらの技術開発成果を確実に製造へ落とし込み、競争力ある商品作りの実現を目指してまいります。当事業に係る研究開発費は9,039百万円です。

### (3) 工機事業

当社グループの生産プロセスを支える工機事業では、市場競争力を優位にするコストパフォーマンスの高いファスニング関連・建材関連の機械装置・金型・システムの開発と、その基盤となる材料・技術の深耕を図ってまいりました。

主な成果として、ファスニング事業関連設備では、新商品「iシリーズ」に対応したラインの開発を完了し、アジア地区への展開を開始いたしました。建材事業関連設備では、窓事業の強化に向けた生産システム、米国住宅建材市場への参入に向けた樹脂窓ライン設備等を開発し、グループ事業の一層の競争力強化に貢献いたしました。当事業に係る研究開発費は4,442百万円です。

### (4) 全社

当社技術のグループ本社機能である研究開発センターでは、主たる事業であるファスニング事業と建材事業に貢献すべく材料・加工技術両面での各種基盤要素技術を構築し、各事業の技術優位性向上に繋げるべく研究開発に取り組んでおります。

ファスニング事業関係では、冷間鍛造及び金型の表面改質に関する要素技術を構築し、新たな金属ファスナーの製品・製法の開発に向けて支援を行っております。また、事業部の製品開発・品質改良のスピードアップに繋がるよう、コンピュータシミュレーションによる強度解析、また表面及び材料分析による支援も行っております。

建材事業関係では、感性工学的手法を用いた玄関ドア開閉に関する定量的評価方法を構築し、商品開発の支援を行っております。

更に、次世代金属材料として研究してまいりました金属ガラスは、撓みやすく（低ヤング率）高強度かつ、高転写性（ダイカスト）の特徴を活かせる分野での実用化に向け、当社工機事業本部とともに量産製造機械の開発及び精密加工技術の構築に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は1,144百万円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比4,135百万円(+0.5%)増加して、854,694百万円となりました。流動資産は同19,350百万円(△4.6%)減少の403,240百万円、固定資産は同23,486百万円(+5.5%)増加の451,454百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、前期末日は金融機関の休日であったため同日満期の受取手形が受取手形及び売掛金の残高に含まれていたことを含む受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、海外を中心に設備投資を引き続き行ったこともあり、前期末比3,943百万円(+1.2%)増加の337,401百万円となりました。投資有価証券は、保有する上場株式の時価評価差益の減少等により前期末比12,225百万円(△37.4%)減少の20,428百万円となりました。その他の固定資産は、前期比28,331百万円(+187.6%)増加の43,435百万円となりましたが、これは欧州競争法違反の疑いで欧州委員会より課せられた制裁金の支払額を当該区分に計上したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比18,921百万円(+5.5%)増加して、362,270百万円となりました。流動負債は同11,724百万円(△5.6%)減少の196,077百万円、固定負債は同30,645百万円(+22.6%)増加の166,193百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことと等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、社債の発行(9,993百万円)を行ったこと、欧州競争法違反の疑いで欧州委員会より課せられた制裁金に係る引当金(24,912百万円)の計上を行ったこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比14,785百万円(△2.9%)減少して、492,424百万円となりました。株主資本は、当期純損失の計上等による利益剰余金の減少もあり、前期比12,473百万円(△2.5%)減少し、477,683百万円となりました。評価・換算差額等では、為替換算調整勘定が前期のマイナスからプラスに転じましたが、保有する上場株式の時価評価差益の減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少もあり、前期末比2,049百万円(△29.3%)減少の4,933百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の58.4%から56.5%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の414千円から402千円となりました。

### (2) 経営成績の分析

当期連結業績は、売上高はファスニング事業が前年を上回ったこともあり前期に比べ14,416百万円(+2.2%)増加の672,644百万円と増収となりました。営業利益は、原材料価格の高騰の影響があったこと、国内建材事業が販売減少による減益となったことをはじめとしてすべての事業で前期を下回り、5,970百万円(△13.1%)減少の39,642百万円と減益となりました。経常利益は、円高に伴う為替差損の発生もあり前期に比べ6,296百万円(△15.5%)減少の34,251百万円と減益となりました。最終損益は、欧州競争法違反の疑いで欧州委員会より課せられた制裁金等24,567百万円を引当金繰入額として特別損失に計上したこともあり、最終損益は6,925百万円の当期純損失とな

りました。この結果、当期の1株当たり当期純損失額は5,775円となりました。

なお、事業の種類別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

### (3) キャッシュ・フローの分析

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期に得られた営業活動によるキャッシュ・フローは48,484百万円と前期に比べ2,100百万円増加しました。これは主に、欧州競争法違反の疑いで欧州委員会より命ぜられた制裁金の支払額24,402百万円の発生、前期は10,524百万円の増加であった仕入債務が当期は9,983百万円の減少という要因はありましたが、前期は20,496百万円増加した売上債権が当期は19,792百万円の減少となったこと、たな卸資産の増加額が前期に比べ7,549百万円減少したこと等によるものです。税金等調整前当期純利益と減価償却費の合計額に競争法等関連費用引当金繰入額を加味した金額は、78,705百万円となり前期に引き続き安定したキャッシュ・フローを得ております。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは53,347百万円と前期に比べ5,897百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が前期に比べ5,148百万円減少したこと、中国を中心とした生産設備の増強を中心に有形固定資産の取得による支出が前期より2,556百万円増加し52,940百万円となったこと等によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

前期は3,832百万円を使用した財務活動によるキャッシュ・フローは、当期は5,571百万円の調達となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーの減少額5,000百万円の発生はありましたが、社債の発行9,993百万円を行ったこと等によるものです。また、重要な経営方針の1つである株主に対する利益還元では、安定的な配当の継続を基本としつつ、1株当たり配当金額を200円増加した結果、前期に比べ236百万円増加の2,630百万円の配当金支払を行いました。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、当連結会計年度末には77,166百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、海外での事業拡大に伴う投資、合理化・省力化・IT関連投資を中心に当連結会計年度は全体で58,831百万円の設備投資を実施しました。

ファスニング事業においては、アジア地域の供給力強化、納期対応のため、上海、パキスタン、大連での建屋、付帯設備の増強など全体で35,557百万円の設備投資を実施しました。

建材事業においては、黒部製造所における大型押出工場、住宅建材での新商品投入と基幹商品のリニューアルなど、全体で19,712百万円の設備投資を実施しました。

工機事業においては、製造設備としての複合加工設備、技術投資などを重点として全体で3,024百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業においては、全体で1,009百万円の設備投資を実施しました。

全社においては、4,174百万円の設備投資を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末における設備の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

在外子会社については、これを地域ごとに分けております。

### (1) 提出会社

2008年3月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計	
ファスニング	製造設備等	8,486	11,017 [44]	1,002	391	1,254 [0]	21,760 [45]	1,792 [2]
工 機	製造設備等	4,464	3,644	859	145	595	9,564	1,276 [3]
小 計	—	12,950	14,661 [44]	1,862	536	1,850 [0]	31,325 [45]	3,068 [5]
消去又は全社	その他設備	28,859 [122]	1,121	16,715 [28]	<23> 1,420 [0]	1,241	47,937 [151]	228 [17]
合 計	—	41,810 [122]	15,783 [44]	18,577 [28]	<23> 1,957 [0]	3,092 [0]	79,263 [196]	3,296 [22]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。

2 < >内の数字は貸借中のもので外数です。

3 [ ]内の数字は貸貸中のもので内数です。

4 2008年3月期より従業員区分の見直しを行ったことに伴い、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員等)が従業員の100分の10を超えたため、年間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。

### (2) 国内子会社

2008年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計	
YKKファスニング プロダクツ販売㈱ 他ファスニング事業2社	ファス ニング	その他 設備	1,157	691	1,685	24	137	3,671	818 [284]
YKK AP㈱ 他建材事業5社	建 材	製造設 備等	30,127	25,899	15,755	2,648	5,100	76,883	12,673 [549]
YKKテクノサービス㈱	工 機	その他 設備	—	—	—	—	—	—	26 [23]
YKK不動産㈱ 他その他の事業10社	その他の 事業	その他 設備	8,179 [815]	287	19,017 [2,432]	435 [40]	103	27,587 [3,248]	452 [153]
合 計	—	—	39,464 [815]	26,877	36,457 [2,432]	3,108 [40]	5,342	108,142 [3,248]	13,969 [1,009]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。

2 [ ]内の数字は貸貸中のもので内数です。

3 この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。

4 2008年3月期より従業員区分の見直しを行ったことに伴い、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員等)が従業員の100分の10を超えたため、年間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。



## (3) 在外子会社

2008年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他	合計	
YKK U. S. A. 社 (アメリカ) 他北中米地域11社	ファス ニング	製造 設備等	5,090	5,033	960	2,386	1,173	12,257	2,054 [144]
YKK AP アメリカ社 (アメリカ)	建 材	製造 設備等	2,780	2,469	88	805	2,704	8,043	787 [109]
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ社 (アメリカ) 他北中米地域1社	その他の 事業	その他 設備	—	90	—	—	21	111	64 [0]
YKKブラジル社 (ブラジル) 他南米地域3社	ファス ニング	製造 設備等	1,401	2,255	228	372	450	4,336	643 [118]
YKKブラジル社 (ブラジル)	工 機	製造 設備等	142	213	43	209	34	433	84 [10]
YKK農牧業社 (ブラジル) 他南米地域1社	その他の 事業	その他 設備	832	145	990	110,164	299	2,268	139 [44]
YKKトルコ社 (トルコ) 他 E M E A (欧州・中東・ アフリカ) 地域28社	ファス ニング	製造 設備等	8,880	11,016	1,302	754	2,301	23,499	2,788 [433]
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 (オランダ) 他 E M E A (欧州・中東・ アフリカ) 地域1社	その他の 事業	その他 設備	—	8	—	—	213	222	102 [0]
上海YKKジッパー社 (中国) 他東アジア地域15社	ファス ニング	製造 設備等	20,326	36,508	2,741	125	11,467	71,043	6,598 [3,575]
YKK AP蘇州社 (中国) 他東アジア地域7社	建 材	製造 設備等	5,208	4,395	453	12	1,088	11,146	1,916 [1,193]
蘇州YKK工機会社 (中国)	工 機	製造 設備等	—	205	—	—	40	245	116 [7]
YKK中国投資社 (中国)	その他の 事業	その他 設備	—	8	—	—	62	70	51 [0]
YKKインドネシア社 (インドネシア) 他 A S A O (アセアン・ 南アジア・大洋州) 地域12社	ファス ニング	製造 設備等	8,041	13,151	1,211	711	2,037	24,441	4,597 [772]
YKK APインドネシア社 (インドネシア) 他 A S A O (アセアン・ 南アジア・大洋州) 地域2社	建 材	製造 設備等	970	438	168	164	254	1,831	812 [348]
YKKインドネシア社 (インドネシア)	工 機	製造 設備等	141	118	43	15	35	339	111 [19]
YKKホールディング・ アジア社 (シンガポール) 他 A S A O (アセアン・ 南アジア・大洋州) 地域4社	その他の 事業	その他 設備	1,729	2,895	17	64	171	4,814	272 [3]
合 計	—	—	55,545	78,954	8,249	115,787	22,356	165,106	21,134 [6,775]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品、建設仮勘定等の合計です。

2 この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。

3 2008年3月期より従業員区分の見直しを行ったことに伴い、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員等)が従業員の100分の10を超えたため、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 提出会社

セグメントの名称	計画額(百万円)	資金調達方法
ファスニング	4,839	自己資金及びデット・ファイナンス
工 機	1,550	同 上
小 計	6,389	同 上
消 去 又 は 全 社	3,307	同 上
合 計	9,696	—

#### (2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	計画額(百万円)	資金調達方法
YKKファスニング プロダクツ販売(株) 他ファスニング事業2社	ファスニング	492	自己資金及びデット・ファイナンス
YKK AP(株) 他建材事業5社	建 材	13,198	同 上
YKK不動産(株) 他その他の事業10社	その他の事業	440	同 上
合 計	—	14,130	—

## (3) 在外子会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	計画額(百万円)	資金調達方法
YKK U. S. A. 社 (アメリカ) 他北中米地域11社	ファスニング	1,908	自己資金及びデット・ファイナンス
YKK AP アメリカ社 (アメリカ)	建 材	2,635	同 上
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ社 (アメリカ) 他北中米地域1社	その他の事業	83	同 上
YKKブラジル社 (ブラジル) 他南米地域3社	ファスニング	374	同 上
YKKブラジル社 (ブラジル)	工 機	75	同 上
YKK農牧業社 (ブラジル) 他南米地域1社	その他の事業	40	同 上
YKKトルコ社 (トルコ) 他EMEA(欧州・中東・アフリカ)地域28社	ファスニング	2,920	同 上
YKKホールディング・ヨーロッパ社 (オランダ) 他EMEA(欧州・中東・アフリカ)地域1社	その他の事業	229	同 上
上海YKKジッパー社 (中国) 他東アジア地域15社	ファスニング	11,831	同 上
YKK AP蘇州社 (中国) 他東アジア地域7社	建 材	926	同 上
蘇州YKK工機会社 (中国)	工 機	60	同 上
YKK中国投資社 (中国)	その他の事業	24	同 上
YKKインド社 (インド) 他ASAO(アセアン・南アジア・大洋州) 地域12社	ファスニング	4,964	同 上
YKK APインドネシア社 (インドネシア) 他ASAO(アセアン・南アジア・大洋州) 地域2社	建 材	670	同 上
YKKインドネシア社 (インドネシア)	工 機	5	同 上
YKKホールディング・アジア社 (シンガポール) 他ASAO(アセアン・南アジア・大洋州) 地域4社	その他の事業	312	同 上
合 計	—	27,056	—

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2008年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2008年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	—
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年 4月1日 (注)	6,968.35	1,199,240.05	69	11,992	2,339	35,261

(注) YKKファスニングプロダクツ販売(株)及び黒部製函(株)を完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2008年 3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	3	68	4	6	6,111	6,201	—
所有株式数 (株)	—	166,139	62	190,088	26,114	499	813,144	1,196,046	3,194.05
所有株式数 の割合(%)	—	13.89	0.01	15.89	2.18	0.04	67.99	100.00	—

(注) 自己株式111.69株は、「個人その他」に111株、「端株の状況」に0.69株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2008年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
YKK恒友会(従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1	176,634.00	14.72
(有)吉田興産	富山県黒部市吉田200	173,565.30	14.47
吉田忠裕	神奈川県藤沢市	65,941.85	5.49
吉田政裕	東京都渋谷区	60,136.90	5.01
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	59,248.00	4.94
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	36,291.00	3.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000.00	2.66
吉田隆久	富山県魚津市	23,918.30	1.99
WYE-YOSHI CORPORATION	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	23,212.70	1.93
吉川美知子	大阪府豊中市	11,661.80	0.97
計	—	662,609.85	55.25

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2008年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195,935	1,195,935	—
端株	普通株式 3,194.05	—	—
発行済株式総数	1,199,240.05	—	—
総株主の議決権	—	1,195,935	—

## ② 【自己株式等】

2008年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) YKK(株)	東京都千代田区 神田和泉町1番地	111	—	111	0.0
計	—	111	—	111	0.0

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13.10	587,614
当期間における取得自己株式 (注)	3.40	155,652

(注) 当期間における取得自己株式には、2008年6月23日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	111.69	—	115.09	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2008年6月23日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当については、前期と同額の1株当たり2,200円といたしました。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えて、企業体質の充実を図るための研究開発投資、設備投資、子会社投資などに充当する予定でございます。

なお、当事業年度の剰余金に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2008年6月27日 定時株主総会決議	2,638	2,200

### 4 【株価の推移】

非公開につき該当はありません。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営責任者	吉 田 忠 裕	1947年1月5日生	1972年 8月 1978年 6月 1980年 6月 1985年 6月 1990年 4月 1993年 7月 1999年 6月 2002年 4月 2008年 6月	当社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 YKK A P (株) (旧YKKアーキ テクチュラルプロダクツ(株)) 代 表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長 YKK A P (株)代表取締役会長兼社 長 同社代表取締役社長 (現在) 当社代表取締役社長 (現在)	2009 年 6月	65,941.85
代表取締役 副会長	CFO(最高財務責任者) 年金政策担当	河 崎 武 志	1945年1月20日生	1967年 3月 1987年 9月 1993年10月 1994年 6月 1999年 6月 2001年 2月 2001年 4月 2003年 2月 2003年 6月 2003年10月 2004年 4月 2005年 4月 2006年 4月 2008年 4月 2008年 6月	当社入社 1982年8月より1993年10月まで米 国勤務 YKK コーポレーション・オブ・ア メリカ副社長 当社経営企画室長 当社取締役 経営企画室長 執行役員制度の導入により 当社取締役退任 当社上席常務 総務部長 YKK A P (株) (旧YKKアーキ テクチュラルプロダクツ(株)) 上席常務 管理統括部長 同社取締役(現在) 同社副社長 経営管理担当 兼 管理統括部長 当社取締役 当社地域政策担当 当社年金政策担当 (現在) YKK A P (株) 副社長 経営管理 担当 YKK企業年金基金理事長(現在) 当社副社長CFO(最高財務責任 者) YKK健康保険組合理事長(現在) 当社CFO(最高財務責任者) (現在) 当社代表取締役副会長 (現在)	2009 年 6月	53.63
代表取締役 副会長	—	竹 島 清	1944年6月30日生	1968年 3月 1994年 4月 1999年 6月 2001年11月 2002年 4月 2003年 6月 2004年 4月 2008年 4月 2008年 6月	当社入社 1970年8月より1977年1月まで米国 勤務 当社工機事業本部 組立製造部長 当社常務 工機事業本部 産業機械 事業部長 当社上席常務 工機事業本部 産業 機械事業部長 当社上席常務 工機事業本部長 当社取締役 当社副社長 工機事業本部長 当社工機事業戦略担当 当社代表取締役副会長 (現在)	2009 年 6月	51.80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	副社長 ファスニング事業本部長	猿丸雅之	1951年6月26日生	1975年 3月	当社入社 1977年3月より1994年3月まで米国勤務	2009年 6月	10.60
				1998年 4月	当社ファスニング事業本部ファスナー事業部 マーケティンググループ グループ長		
				1999年 6月	当社常務		
				2002年 4月	当社ファスニング事業本部 グローバルマーケティングセンター所長		
				2003年 4月	当社上席常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部長		
				2007年10月	当社ファスニング事業本部長 (現在)		
				2008年 4月	当社副社長 (現在)		
				2008年 6月	当社取締役 (現在)		
取締役	上席常務 経営企画室長 コンプライアンス担当	大谷 渡	1959年1月4日生	1981年 3月	当社入社 当社財務部 財務担当	2009年 6月	50.60
				1991年 5月	当社財務部 企画担当		
				1993年10月	当社経営企画室 企画担当		
				2001年 4月	当社常務 経営企画室長		
				2004年 4月	当社上席常務 経営企画室長 (現在)		
				2004年 6月	当社取締役 (現在)		
				2006年 4月	当社コンプライアンス担当 (現在)		
				2007年 1月	当社国際事業推進室長		
				2007年 4月	当社グループ総務センター長		
取締役	上席常務 CRO (最高リスクマネジメント責任者) 兼グループ法務・知財センター長	安藤 正治	1948年6月29日生	1972年 3月	当社入社 1975年4月より2007年6月まで欧州・台湾等に勤務	2009年 6月	50.60
				1994年 4月	YKK台湾社 社長		
				2004年 4月	グループ執行役員 常務 YKKヨーロッパ社 社長		
				2007年 4月	当社上席常務 CRO (最高リスクマネジメント責任者) (現在)		
				2007年 6月	当社取締役 (現在)		
				2008年 4月	当社グループ法務・知財センター長 (現在)		
取締役	常務 事業企画室長	矢澤 哲男	1952年6月30日生	1975年 3月	当社入社 1977年3月より2008年3月まで米国・中国を中心に海外勤務	2009年 6月	10.60
				1999年 8月	YKK香港社 社長		
				2003年 3月	YKK中国投資社 常務副総経理		
				2004年 4月	グループ執行役員 常務 東アジアファスニングビジネスリーダー		
				2008年 4月	当社常務 事業企画室長 (現在)		
				2008年 6月	当社取締役 (現在)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	グループ 執行役員 常務	アレックス・ グレゴリー	1948年4月29日生	1973年 9月 1984年 5月 1991年10月 2000年 5月 2002年 1月 2004年 4月 2008年 6月	YKK U. S. A. 社 入社 YKK U. S. A. 社 退社 YKK コーポレーション・オブ・ア メリカ 入社 Senior Vice President, Corporate Planning 同社 Executive Vice President, Corporate Development 同社 President & CEO (現在) グループ執行役員 常務 (現在) 当社取締役 (現在)	2009 年 6月	—
取締役	—	柳 田 幸 男	1933年1月22日生	1960年 4月 1982年 4月 1991年 1月 1997年 5月 2003年 4月 2003年 6月 2003年 6月	弁護士登録(東京弁護士会) 柳田野村法律事務所代表者(現在) 米国ハーバード大学ロースクール 客員教授 同大学ロースクール運営諮問委員 会委員(現在) 東京大学法科大学院運営諮問会議 委員(現在) 当社社外取締役(現在) 富山化学工業(株) 社外取締役(現在)	2009 年 6月	—
取締役	—	小野 桂之介	1940年10月30日生	1974年 4月 1984年 4月 1997年 6月 1997年10月 2001年 5月 2003年 7月 2005年 4月  2007年 4月 2007年 6月	慶應義塾大学助教授 同大学教授 同大学院経営管理研究科委員長 同大学院ビジネス・スクール校長 久光製薬(株)社外監査役(現在) 当社経営顧問 慶應義塾大学名誉教授 中部大学経営情報学部長 兼 大学 院経営情報学研究科長 (現在)  中部大学 学監 (現在) 当社社外取締役 (現在)	2009 年 6月	—
監査役	—	大 澤 佳 雄	1941年2月23日生	1964年 4月 1995年 6月 1997年 6月 2002年 6月 2005年 3月 2005年 6月 2005年 6月 2007年 6月 2007年 9月	(株)日本興業銀行 入行 同社 常務取締役 興銀証券(株) 取締役副社長 みずほ証券(株) 取締役社長 同社 社長退任 同社 顧問 日本水産(株) 社外監査役(現在) 当社社外監査役(現在) (株)許斐 取締役会長 (現在)	2011 年 6月	—
常勤監査役	—	後 藤 幸 夫	1949年4月25日生	1973年 3月 1999年 6月 2001年 4月 2003年 4月 2003年 6月	当社入社 当社常務 経営企画室長 当社常務 経営監査室長 YKK A P(株) 社外監査役(現在) 当社常勤監査役(現在)	2011 年 6月	55.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	河井 聡	1963年9月7日生	1989年 4月 1995年 9月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 米 国 ニ ュ ー ヨ ー ク 市 Cleary, Gottlieb, Steen&Hamilton 法律事務所勤務	2012 年 6月	—
				1996年 3月 1999年 1月	米国ニューヨーク州弁護士登録 森綜合法律事務所パートナー弁護士		
				2002年12月	森・濱田松本法律事務所パートナ ー弁護士（現在）		
				2004年 4月	東北大学法科大学院非常勤講師 （現在）		
				2004年 6月	当社社外監査役（現在）		
				2006年12月	米国コロンビア大学ロースクール 国際諮問委員会委員（現在）		
監査役	—	秋山 洋	1946年12月3日生	1984年 4月 1985年10月 2004年 6月	弁護士登録（東京弁護士会） 柳田野村法律事務所（現在） ㈱サイバーコミュニケーションズ 社外取締役	2011 年 6月	—
				2005年 4月	ピープル㈱社外取締役（現在）		
				2006年 6月	アルプス電気㈱社外監査役（現在）		
				2007年 6月	当社社外監査役（現在）		
計							66,225.28

- (注) 1 取締役 柳田 幸男氏、小野 桂之介氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 大澤 佳雄氏、河井 聡氏、秋山 洋氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、その企業活動の中で、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という『善の巡環』の精神を基本としております。この精神のもと、経営の使命・方向・主張を表現する経営理念「更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としております。当社グループは、こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンスは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、並びに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により、事業・業務執行を推進する体制を基本的な考え方としております。

### (2) 提出会社の企業統治に関する事項

#### ①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営と執行の分離により、迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入による経営機構改革を実施しました。

#### (a) 取締役及び取締役会

- ・取締役会は、会社法で規定される役割に加え、経営方針の策定・経営資源の配分及び執行役員による業務執行の監督等を行っております。
- ・当社グループ連結経営の一層の強化を図っていくため、2003年6月より当社取締役会の構成をYKK AP(株)・ファスニング事業本部・工機事業本部及び当社グループ本社から事業執行責任者を取締役に選任し、加えて、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役2名を選任しております。
- また、2008年6月より、当社グループ連結経営の更なる強化に向けてグローバル事業経営及び世界6極地域経営の観点より社内取締役を選任し、高い見識を当社の経営に反映していただくことを目的として社外取締役2名を選任しております。
- ・取締役は、活発かつ十分な議論に基づく的確な意思決定を行うため、定款で員数を10名以内とし、併せて任期を1年としております。
- ・取締役がグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は、取締役会で決定された方針に基づき、個々の事業・業務を、責任と権限をもって執行することにより、部門の目標を達成することを最大の役割としております。
- ・2003年6月には、リスクマネジメント総括取締役を任命し、当社グループのPLリスク、ITリスク、個人情報保護、災害等のハザードリスクに対応する体制を構築しました。
- ・企業年金基金の運営は、母体企業である当社にとって重要な経営課題であるとの認識により、2004年4月に年金政策担当取締役を任命しました。
- ・2005年4月にはCFO（最高財務責任者）及びCRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、更なる連結経営の強化を図っております。
- ・2008年4月1日付で取締役会事務局を設置し、取締役会上程議案の社外取締役への事前説明など取締役への情報提供を充実させることにより、取締役会における更なる審議の効率化・活性化を図っております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。ま

た、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

(b) グループ執行役員制度の導入

当社グループは、ファスニング事業・建材事業・工機事業の3事業グループによるグローバル事業経営に加えて、日本を含めた世界6極による地域経営を推進しています。こうした当社グループ連結経営体制において、従来の執行役員制度に加えて、当社グループの企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2004年4月より中核会社及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中から、グループ執行役員を選任しております。

(c) アドバイザリーボードの設置

社外の有識者から、社長及び関係取締役が経営全般及び重要経営課題に関する助言を受けることを目的として、2001年7月よりアドバイザリーボードを設置しております。

②内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

2007年3月23日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する2006年5月24日開催の取締役会決議を以下の内容に変更いたしました。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

- ・取締役は、取締役会規定、取締役職務規定を遵守し、職務分掌に基づいて適切な業務執行を行います。
- ・コンプライアンス担当取締役を任命し、当社グループのコンプライアンス体制の整備を図ります。コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス体制の整備・遵守の状況等につき、取締役・監査役に報告を行います。（2006年4月度取締役会でコンプライアンス体制及び担当取締役を決議）
- ・取締役は弁護士等によるコンプライアンス研修を定期的に受講し、取締役の職務遂行において法令を遵守する旨の誓約書を会社に提出しております。（2006年3月より実施）

(b) 取締役の職務遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規定・機密情報管理規定等の社内規定に基づき、重要な文書（電磁的記録含む）の保存年限を定め、適切な文書管理を実施しております。
- ・取締役会、経営戦略会議等の重要な会議の議事録については、議事の経過の要領、その結果及び重要な発言内容等を的確に記載し、所管部門が、各会議規定に基づき適切に保存・管理しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・CRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、当社グループにおけるハザードリスクに対応するため、PL委員会、ITセキュリティ委員会、貿易管理委員会、危機管理委員会、機密情報管理委員会、技術流出防止委員会の各種委員会を設置し、規定の整備とその運用を図っております。（2003年6月リスクマネジメント総括取締役任命・2005年4月CRO任命）
- ・CFO（最高財務責任者）を2005年4月に任命し、当社グループの財務リスク管理基本方針に基づいて、財務リスクを適切に管理しております。投資リスクに対しては、CFOが委員長となり2006年2月に投資審議会を設置し、当社グループにおける投資リスクを適切に管理する体制を構築しております。また、CFOは財務報告に係る内部統制体制の構築に向けて、2006年2月よりプロジェクトを発足・推進しております。
- ・ハザードリスクの発生時の対応については、危機管理委員会が中心となって、「ハザードリスク対応ガイドライン」を作成し、適切かつ迅速な対応を行うよう規定しております。（2005年4月制定）

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営と執行の分離により迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役はグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は取締役会で決定された方針に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行しております。
- ・経営戦略会議を2003年7月に設置し、当社グループの経営理念・経営方針・経営戦略及び重要な取締役会決議事項等に関して十分な検討を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っております。
- ・取締役会のもとに中国政策委員会・環境政策委員会・新規事業検討委員会を2003年4月に設置し、それぞれの専門的見地から、当社グループの重要な政策の検討・立案を行ってまいりました。今後はこれら委員会で制定した方針・政策を各事業の執行体制の中で推進していくこととし、2007年3月末をもって取締役会のもとに設置した委員会を廃止いたしました。ただし、環境政策委員会については、事業における環境政策推進状況の監督をより一層強化するために、2007年4月に経営戦略会議のもとで新たに環境政策推進委員会を設置しました。

(e)使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス担当執行役員のもとにコンプライアンス推進グループを設置し、コンプライアンス社外アドバイザーと連携して、当社グループのコンプライアンス体制の整備を図ります。具体的には、
  1. 従業員に対する定期的な研修会の実施による意識改革への取り組み
  2. 報告・相談体制の整備
  3. 懲戒委員会の設置・運営
  4. モニタリング機能の整備を行います。
- ・法令違反、社内規則違反等の発生の抑止と通報者の保護を目的として、YKKグループ内部通報制度を設置しております。（2006年1月設置）
- ・内部監査部門として監査室を2003年4月に設置し、内部監査の実施に際しては、他の部門スタッフ等との連携を図ることにより、適切な体制をとっております。

(f)当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ連結経営体制において、中核会社及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中からグループ執行役員を任命することにより、各地域統括会社がグループ本社の出先機関として、子会社の業務が適正に執行されるよう管理・監督する体制をとっております。
- ・子会社が執行する業務のうち重要事項については、取締役会規定に基づき、当社の取締役会で決議しております。
- ・取締役会において、毎月担当取締役から連結月次業績報告を受けることにより、子会社の経営成績及び財政状態を適切に把握しております。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 2007年4月1日付で監査役事務局を設置し、監査役業務を補助する専任スタッフを配置いたします。
- ・ 監査役事務局の使用人の異動及び評価については、監査役の同意を必要とします。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 内部通報制度で重大な法令違反行為が発覚した場合、「YKKグループ内部通報制度事務局」は、監査役に通報内容と調査結果を報告します。
- ・ 監査役は、業務執行の状況を把握するため、取締役会及び執行役員会に出席しております。
- ・ 取締役社長は、監査役との意見交換を行うため、監査役との意見交換会を定期的実施しております。(2006年5月より)
- ・ 監査役は重要な国内子会社の監査役を兼任し、その他の国内子会社の監査役は、当社の監査役と連携して、監査を実施しております。これにより、当社国内グループ全体の監査が実効的に行われる体制を確保しております。また、海外の重要な子会社についても実際に現地へ赴き、定期的に監査を実施しております。

### ③ 役員報酬の内容

当社における役員報酬は、短期報酬としての月額報酬と安定配当を重視した配当基本方針との整合性を勘案した役員賞与金及び長期報酬としての退職慰労金で構成しております。

当事業年度における報酬の額は次のとおりであります。

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	名 10	百万円 306	(注)1, 2, 3
監 査 役	4	33	(注)1, 2, 3
計	14	340	

- (注) 1 株主総会決議による報酬限度額は、取締役の報酬額（執行役員兼務取締役の執行役員給与相当額を含む。）が、月額30百万円（2005年6月29日開催第70回定時株主総会決議）、監査役の報酬額が月額4百万円（1996年6月27日開催第61回定時株主総会決議）です。
- 2 上記の金額のうち、社外取締役の支給人員は2名、支給額は14百万円、社外監査役の支給人員は3名、支給額は17百万円です。
- 3 上記の金額には、当期中に役員退職慰労引当金として費用処理した66百万円を含んでおります。



#### ④監査報酬の内容

- |   |       |
|---|-------|
| (a) 当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 30百万円 |
| (b) 上記以外の報酬   | 9百万円  |

#### ⑤内部監査及び監査役監査の状況

##### (a) 監査役監査

- ・当社の監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。
- ・各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役社長との定期的な意見交換会の実施、内部監査部門等との意思疎通を図ること等により、情報の収集及び監査環境の整備に努め、取締役の職務執行の監査を行っております。
- ・監査役監査の実効性を高めるため、監査役の専任スタッフとして監査役事務局を設置しております。
- ・監査役が重要な国内子会社（中核会社）の監査役を兼任する体制としており、また、国内外の子会社の監査役及び内部監査担当部門は、定期的あるいは監査役からの要求に応じて随時、報告を行うこととしております。これらにより、子会社全体の監査が実効的に行われる体制を確保しております。
- ・会計監査人との会合を定期的実施し、その職務執行状況について報告を受けるとともに、相互に意見交換を行っております。

##### (b) 内部監査

- ・内部監査部門として2003年4月に監査室を設置し、人員は6名であります。
- ・監査役4名による法定監査に加え、監査室による業務監査・コンプライアンス監査等の内部監査を実施し、より充実した監査体制としております。
- ・内部監査を行うにあたっては、監査室だけでなく、他の部門スタッフ等と連携を図ることにより、実効を伴った内部監査を実施しております。

#### ⑥社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役 柳田幸男氏は、柳田野村法律事務所の代表者であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外取締役 小野桂之介氏と当社との取引関係はございません。

社外監査役 河井聡氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役 秋山洋氏は、柳田野村法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役 大澤佳雄氏と当社との取引関係はありません。

#### ⑦会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松本義之氏、中村雅一氏、堀越喜臣氏であり、新日本監査法人に所属し、期中・中間・期末において適宜監査が実施されております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等5名、その他2名であります。

#### ⑧取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の賠償

責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年3月31日)		当連結会計年度 (2008年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		82,537		82,822		
2 受取手形及び売掛金	※1,5	172,852		152,833		
3 有価証券		728		564		
4 たな卸資産	※1	146,591		147,525		
5 繰延税金資産		9,153		10,655		
6 その他		15,761		12,581		
貸倒引当金		△5,033		△3,743		
流動資産合計		422,591	49.7	403,240	47.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物及び構築物		353,722		358,509		
減価償却累計額		213,960	139,761	221,689	136,820	
2 機械装置及び運搬具		472,438		486,180		
減価償却累計額		365,818	106,619	378,616	107,564	
3 土地			64,183		63,284	
4 建設仮勘定			6,980		14,929	
5 その他		75,867		77,084		
減価償却累計額		59,954	15,912	62,282	14,802	
有形固定資産合計			333,457		337,401	39.5
(2) 無形固定資産			11,459		13,527	1.6
(3) 投資その他の資産	※2					
1 投資有価証券			32,654		20,428	
2 長期貸付金			473		469	
3 繰延税金資産			39,434		40,445	
4 その他			15,103		43,435	
貸倒引当金			△4,615		△4,252	
投資その他の資産合計			83,050	9.8	100,525	11.7
固定資産合計			427,967	50.3	451,454	52.8
資産合計			850,558	100.0	854,694	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年3月31日)		当連結会計年度 (2008年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	81,287		71,166	
2 短期借入金	※1	25,314		29,153	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※1	693		2,201	
4 コマーシャル・ペーパー		5,000		—	
5 未払法人税等		6,021		4,675	
6 繰延税金負債		142		127	
7 賞与引当金		13,698		12,645	
8 役員賞与引当金		112		5	
9 従業員等預り金		33,933		33,503	
10 その他		41,597		42,599	
流動負債合計		207,801	24.4	196,077	22.9
II 固定負債					
1 社債		30,000		39,993	
2 長期借入金	※1	2,271		337	
3 繰延税金負債		3,910		3,511	
4 退職給付引当金		92,617		89,779	
5 役員退職慰労引当金		1,221		1,249	
6 競争法等関連費用引当金		—		24,912	
7 その他		5,525		6,409	
固定負債合計		135,547	16.0	166,193	19.5
負債合計		343,348	40.4	362,270	42.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		11,992	1.4	11,992	1.4
2 資本剰余金		34,938	4.1	34,938	4.1
3 利益剰余金		443,230	52.1	430,757	50.4
4 自己株式		△3	△0.0	△4	△0.0
株主資本合計		490,157	57.6	477,683	55.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		9,497	1.1	3,906	0.5
2 繰延ヘッジ損益		21	0.0	△454	△0.1
3 為替換算調整勘定		△2,535	△0.3	1,481	0.2
評価・換算差額等合計		6,983	0.8	4,933	0.6
III 少数株主持分		10,069	1.2	9,807	1.1
純資産合計		507,210	59.6	492,424	57.6
負債純資産合計		850,558	100.0	854,694	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)		当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			658,228	100.0	672,644	100.0
II 売上原価	※ 8		440,036	66.9	455,573	67.7
売上総利益			218,191	33.1	217,070	32.3
III 販売費及び一般管理費	※1, 8		172,578	26.2	177,428	26.4
営業利益			45,613	6.9	39,642	5.9
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,824			2,556	
2 受取配当金		274			372	
3 たな卸資産売却益		1,112			935	
4 為替差益		138			—	
5 持分法による投資利益		30			—	
6 雑収入		1,968	5,348	0.8	2,332	6,196
V 営業外費用						
1 支払利息		2,141			2,422	
2 たな卸資産廃棄損		3,536			1,379	
3 クレーム関連費用		1,289			1,603	
4 為替差損		—			3,105	
5 持分法による投資損失		—			1	
6 雑損失		3,446	10,413	1.5	3,075	11,587
経常利益			40,547	6.2		34,251
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		—			1,009	
2 固定資産売却益	※ 2	644			2,200	
3 投資有価証券売却益		1,435			—	
4 その他		1,215	3,295	0.5	359	3,569
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※ 3	195			176	
2 固定資産除却損	※ 4	2,173			2,043	
3 退職給付費用	※ 5	1,736			—	
4 競争法等関連費用引当金 繰入額	※ 6	—			24,567	
5 特別寄付金	※ 7	—			2,700	
6 その他		1,590	5,696	0.9	1,770	31,258
税金等調整前当期純利益			38,146	5.8		6,561
法人税、住民税 及び事業税		12,359			11,616	
法人税等調整額		985	13,345	2.0	858	12,474
少数株主利益			728	0.1		1,012
当期純利益又は 当期純損失(△)			24,072	3.7		△6,925
						△1.0

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高(百万円)	11,992	34,938	421,722	△2	468,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△2,398	—	△2,398
役員賞与の支給(注)	—	—	△105	—	△105
当期純利益	—	—	24,072	—	24,072
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
持分法適用会社の減少	—	—	△371	—	△371
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少	—	—	310	—	310
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	21,507	△0	21,507
2007年3月31日残高(百万円)	11,992	34,938	443,230	△3	490,157

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高(百万円)	13,038	—	△14,296	△1,258	9,732	477,123
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△2,398
役員賞与の支給(注)	—	—	—	—	—	△105
当期純利益	—	—	—	—	—	24,072
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
持分法適用会社の減少	—	—	—	—	—	△371
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少	—	—	—	—	—	310
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,540	21	11,760	8,241	337	8,579
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△3,540	21	11,760	8,241	337	30,086
2007年3月31日残高(百万円)	9,497	21	△2,535	6,983	10,069	507,210

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高(百万円)	11,992	34,938	443,230	△3	490,157
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,638	—	△2,638
当期純損失	—	—	△6,925	—	△6,925
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
子会社の減少	—	—	△274	—	△274
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少	—	—	298	—	298
在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額	—	—	△2,934	—	△2,934
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△12,473	△0	△12,473
2008年3月31日残高(百万円)	11,992	34,938	430,757	△4	477,683

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高(百万円)	9,497	21	△2,535	6,983	10,069	507,210
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,638
当期純損失	—	—	—	—	—	△6,925
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
子会社の減少	—	—	—	—	—	△274
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少	—	—	—	—	—	298
在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金の減少額	—	—	—	—	—	△2,934
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△5,590	△475	4,017	△2,049	△262	△2,311
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△5,590	△475	4,017	△2,049	△262	△14,785
2008年3月31日残高(百万円)	3,906	△454	1,481	4,933	9,807	492,424



## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		38,146	6,561
2 減価償却費		42,521	47,575
3 のれん償却額		520	563
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		596	△1,626
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△4,689	△2,765
6 受取利息及び受取配当金		△2,099	△2,928
7 支払利息		2,141	2,422
8 持分法による投資損益(投資利益:△)		△30	1
9 有形固定資産除却損		2,173	2,043
10 有形固定資産売却損益(売却益:△)		△449	△2,023
11 売上債権の増減額(増加:△)		△20,496	19,792
12 たな卸資産の増減額(増加:△)		△8,187	△637
13 仕入債務の増減額(減少:△)		10,524	△9,983
14 競争法等関連費用引当金繰入額		—	24,567
15 特別寄付金		—	2,700
16 その他		4,415	△3,684
小計		65,088	82,578
17 利息及び配当金の受取額		2,101	2,947
18 利息の支払額		△2,116	△2,455
19 競争法等関連の支払額		—	△24,402
20 法人税等の支払額		△18,689	△10,183
営業活動によるキャッシュ・フロー		46,383	48,484
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期貸付金の純増減額(増加:△)		181	114
2 定期預金の預入による支出		△3,141	△2,096
3 定期預金の払戻による収入		914	1,395
4 有価証券の取得による支出		—	0
5 有価証券の償還・売却による収入		108	116
6 有形固定資産の取得による支出		△50,384	△52,940
7 有形固定資産の売却による収入		2,531	5,165
8 無形固定資産の取得による支出		△3,299	△5,484
9 無形固定資産の売却による収入		80	434
10 投資有価証券の取得による支出		△196	△260
11 投資有価証券の売却による収入		5,159	10
12 連結子会社株式の追加取得による支出		△50	△606
13 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		641	—
14 長期貸付による支出		△1	—
15 長期貸付金の回収による収入		5	1
16 その他		—	804
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,449	△53,347

		前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△5,494	4,047
2 コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少:△)		5,000	△5,000
3 ファイナンス・リース債務の返済		△69	△97
4 長期借入れによる収入		45	58
5 長期借入金の返済による支出		△391	△276
6 社債の発行による収入		10,000	9,993
7 社債の償還による支出		△10,000	—
8 自己株式の取得による支出		△0	△0
9 配当金の支払		△2,394	△2,630
10 少数株主への配当金の支払額		△528	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,832	5,571
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,930	△740
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△2,968	△31
VI 現金及び現金同等物の期首残高		80,223	77,254
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△56
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	77,254	77,166

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(1) 連結子会社…………… 118社</p> <p>① 新設により増加した連結子会社…………… 1社 YKKパキスタン社</p> <p>② 合併により減少した連結子会社…………… 2社 黒部製函(株) (YKK AP(株)と合併)、YKK東南アジア社 (YKKホールディング・アジア社と合併)</p> <p>③ 清算により減少した連結子会社…………… 1社 YKKニューマックス上海社</p> <p>④ 株式の売却により減少した連結子会社…………… 1社 三進興産(株)</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 10社 スモールウェアーズ社他 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりです。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社 なお、ファイナベスト社は、清算手続が開始されたこととともない、重要性が減少したため、持分法の適用を行わないこととしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社…………… 13社 非連結子会社 10社 スモールウェアーズ社他 関連会社 3社 L-Yフィリピン社他 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(1) 連結子会社…………… 117社</p> <p>① 新設により増加した連結子会社…………… 3社 YKKウクライナ社、YKK AP上海社、YKK APファサード社</p> <p>② 清算により減少した連結子会社…………… 2社 アルメリア社、YKK APマレーシア社</p> <p>③ 清算手続開始に伴い重要性が減少したことにより連結除外した子会社…………… 2社 YKKオーストラリア社、YKKフィジー社</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 10社 オーナー・グロス社他 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりです。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社…………… 12社 非連結子会社 10社 オーナー・グロス社他 関連会社 2社 L-Yフィリピン社他 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち、在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>なお、YKK不動産(株)他国内連結子会社7社については決算期変更により事業年度末日を12月31日から3月31日に変更したため、当連結会計年度における月数は15ヶ月となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  a) 有価証券：  ① 満期保有目的の債券  償却原価法(定額法)  ② その他有価証券  時価のあるもの  会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>(会計方針の変更)  その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、部分純資産直入法により処理していましたが、当連結会計年度より、全部純資産直入法に変更いたしました。この変更は、国際的な会計基準の収斂の動きを受け、会計基準の国際的調和化の観点から原則とされた方法に基づく会計処理を行うためのものであります。  なお、当該変更による影響は、軽微であります。</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>b) デリバティブ  時価法</p> <p>c) たな卸資産：  当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち、在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  a) 有価証券：  ① 満期保有目的の債券  同左  ② その他有価証券  時価のあるもの  会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>b) デリバティブ  同左</p> <p>c) たな卸資産：  同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物……………3～55年 機械装置及び運搬具………2～15年</p> <p>無形固定資産： 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国/地域の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物……………3～55年 機械装置及び運搬具………2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法に比べ、営業利益は1,058百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,071百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより従来の方法に比べ、営業利益は640百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は675百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産： 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 同左</p> <p>b) 賞与引当金： 同左</p>

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<p>c) 役員賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>d) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際会計年度から費用処理することとしております。 また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国/地域の会計基準において認められている会計処理により計上しております。</p> <p>(追加情報) 在外連結子会社であるYKK台湾社は、従来、台湾国/地域における退職給付制度に基づいて労働者退職基金への拠出額を費用処理する方法によっておりましたが、同国/地域における労働者退職金条例の制定にともない、退職給付債務の算定を行った結果、積立不足額が算出されたことにより、当該金額に関する条例制定に対処するため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしました。これによる退職給付債務の増加額1,736百万円は、特別損失にて処理しております。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当会計年度末支給額を計上しております。</p>	<p>c) 役員賞与引当金： 当社及び国内連結子会社の一部では、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>d) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国/地域の会計基準において認められている会計処理により計上しております。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>f) 競争法等関連費用引当金： 当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトック・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。 この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、国際的な会計基準の収斂の動きを受けて、会計基準の国際的調和化の観点から原則とされ、かつ、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均為替相場による換算を採用することにより、会計年度末日近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高は 10,037百万円、営業利益は1,282百万円、経常利益は1,784百万円、税金等調整前当期純利益は1,753百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a) ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社等が採用している会計基準は、それぞれの国/地域で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国/地域の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(8) その他 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ112百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、497,119百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p>	
<p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「たな卸資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「たな卸資産売却益」は456百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めていた「クレーム関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「クレーム関連費用」は615百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別収益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は52百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記されていた「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度307百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記されていた「減損損失」(当連結会計年度41百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>	
<p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めていた営業権の減価償却費は、当連結会計年度より、「のれん償却額」と表示しております。なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれる営業権の減価償却費は43百万円であります。</p> <p>また、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に掲記されていた「投資有価証券評価損(戻入額)」(当連結会計年度241百万円)は、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度よりその他有価証券の時価評価の方法を部分純資産直入法から全部純資産直入法に変更したことで今後の経常的な発生がなく、重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に掲記されていた「減損損失」(当連結会計年度41百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2007年3月31日)	当連結会計年度 (2008年3月31日)																																																
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,993</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(13)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式 1,279百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(被保証先)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続します。</p> <p>対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 Citibank, N. A. 期末残高 563百万円 (4,733千米ドル)</p> <p>4 受取手形割引高 2百万円</p> <p>※5 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,223百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,828百万円	たな卸資産	84	有形固定資産	79	計	1,993	短期借入金	289百万円	長期借入金	66	(1年内の返済予定額を含む)	(13)	計	356	(被保証先)	(金額)	従業員	233百万円	その他1件	95	受取手形	6,223百万円	支払手形	162百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,555百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,744</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(16)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式 761百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(被保証先)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続します。</p> <p>対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 Citibank, N. A. 期末残高 173百万円 (1,524千米ドル)</p> <p>4 受取手形割引高 0百万円</p> <p>※5</p>	受取手形及び売掛金	1,555百万円	たな卸資産	49	有形固定資産	139	計	1,744	短期借入金	245百万円	長期借入金	84	(1年内の返済予定額を含む)	(16)	計	329	(被保証先)	(金額)	従業員	236百万円	その他1件	84
受取手形及び売掛金	1,828百万円																																																
たな卸資産	84																																																
有形固定資産	79																																																
計	1,993																																																
短期借入金	289百万円																																																
長期借入金	66																																																
(1年内の返済予定額を含む)	(13)																																																
計	356																																																
(被保証先)	(金額)																																																
従業員	233百万円																																																
その他1件	95																																																
受取手形	6,223百万円																																																
支払手形	162百万円																																																
受取手形及び売掛金	1,555百万円																																																
たな卸資産	49																																																
有形固定資産	139																																																
計	1,744																																																
短期借入金	245百万円																																																
長期借入金	84																																																
(1年内の返済予定額を含む)	(16)																																																
計	329																																																
(被保証先)	(金額)																																																
従業員	236百万円																																																
その他1件	84																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">20,251百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">62,818</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,160</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,699</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,639</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものです。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なものは建物の除却によるものです。</p> <p>※5 在外連結子会社であるYKK台湾社が、台湾国/地域における労働者退職金条例の制定に対処するため計上した退職給付債務の増加額であります。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">20,922百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	20,251百万円	貸倒引当金繰入額	981	従業員給与手当	62,818	賞与引当金繰入額	7,160	役員賞与引当金繰入額	112	退職給付費用	6,699	役員退職慰労引当金繰入額	171	減価償却費	7,639	のれん償却額	520		20,922百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">19,456百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">66,171</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,442</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,187</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは建物の売却によるものです。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものです。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なものは建物の除却によるものです。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。</p> <p style="padding-left: 2em;">この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額及び訴訟費用の見込額を引当計上し、当該繰入額を損失計上しております。</p> <p>※7 国内連結子会社であるYKK不動産(株)が、(財)吉田育英会へ財産の譲渡（寄付）を行ったものです。</p> <p>※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">22,449百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	19,456百万円	貸倒引当金繰入額	531	従業員給与手当	66,171	賞与引当金繰入額	6,442	役員賞与引当金繰入額	5	退職給付費用	7,187	役員退職慰労引当金繰入額	155		22,449百万円
荷造運搬費	20,251百万円																																				
貸倒引当金繰入額	981																																				
従業員給与手当	62,818																																				
賞与引当金繰入額	7,160																																				
役員賞与引当金繰入額	112																																				
退職給付費用	6,699																																				
役員退職慰労引当金繰入額	171																																				
減価償却費	7,639																																				
のれん償却額	520																																				
	20,922百万円																																				
荷造運搬費	19,456百万円																																				
貸倒引当金繰入額	531																																				
従業員給与手当	66,171																																				
賞与引当金繰入額	6,442																																				
役員賞与引当金繰入額	5																																				
退職給付費用	7,187																																				
役員退職慰労引当金繰入額	155																																				
	22,449百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式(株)	85.33	13.26	—	98.59

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 13.26 株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,398	2,000	2006年3月31日	2006年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,638	2,200	2007年3月31日	2007年6月29日

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式(株)	98.59	13.10	—	111.69

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 13.10株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,638	2,200	2007年3月31日	2007年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,638	2,200	2008年3月31日	2008年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(2007年3月31日現在)</p> 現金及び預金 82,537百万円 有価証券 728 <hr/> 計 83,265 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他 $\Delta$ 6,011 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>77,254</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に記載されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(2008年3月31日現在)</p> 現金及び預金 82,822百万円 有価証券 564 <hr/> 計 83,386 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他 $\Delta$ 6,220 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>77,166</u>

## (リース取引関係)

## (借主側)

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)				当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物 及び構築物	588	232	355	建物 及び構築物	626	317	308
機械装置 及び運搬具	231	96	134	機械装置 及び運搬具	150	94	55
(有形固定資産) その他	2,455	1,827	628	(有形固定資産) その他	1,159	661	498
(無形固定資産) その他	8	5	3	(無形固定資産)	8	7	1
合計	3,284	2,162	1,121	合計	1,944	1,080	864
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			448百万円	1年内			347百万円
1年超			673	1年超			517
合計			1,121	合計			864
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 640百万円 減価償却費相当額 640				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 433百万円 減価償却費相当額 433			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			569百万円	1年内			1,029百万円
1年超			1,998	1年超			2,329
合計			2,568	合計			3,358

## (貸主側)

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)				当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(有形固定資産) その他	306	165	141	(有形固定資産) その他	283	156	126
(無形固定資産) その他	174	94	80	(無形固定資産)	165	61	104
合計	481	259	222	合計	448	217	230
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			115百万円	1年内			113百万円
1年超			107	1年超			117
合計			222	合計			230
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。				(注) 同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			373百万円	受取リース料			377百万円
減価償却費			373	減価償却費			63



(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2007年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
① 国債・地方債等	56	57	0
② 社債	22	23	0
③ その他	107	111	3
小計	186	191	5
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
① 国債・地方債等	44	44	—
② 社債	0	0	—
③ その他	42	42	—
小計	87	87	—
合計	274	279	5

2 その他有価証券で時価のあるもの(2007年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	5,490	21,447	15,956
② その他	166	177	10
小計	5,657	21,624	15,967
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	7	6	△1
② 債券			
国債・地方債等	56	53	△2
③ その他	1,154	1,151	△2
小計	1,218	1,211	△6
合計	6,875	22,836	15,960

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,425	1,435	8

4 時価のない主な有価証券の内容(2007年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,991

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2007年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	56	39	4	—
社債	22	1	—	—
その他	41	117	—	—
合計	121	157	4	—

(注) 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、当該連結子会社の決算日後の償還予定額を記載しております。

## II 当連結会計年度

### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2008年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
① 利付金融債	79	82	3
小計	79	82	3
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
① 国債・地方債等	45	45	—
② その他	45	45	—
小計	90	90	—
合計	169	172	3

### 2 その他有価証券で時価のあるもの(2008年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	5,429	12,075	6,646
② その他	167	190	23
小計	5,596	12,265	6,669
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	74	52	△22
② その他	882	879	△2
小計	957	932	△25
合計	6,553	13,198	6,644

### 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日) 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない主な有価証券の内容(2008年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6,478

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2008年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	0	41	3	—
社債	1	—	—	—
その他	23	100	—	—
合計	24	142	3	—

(注) 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、当該連結子会社の決算日後の償還予定額を記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約及び金利スワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び当社の関係会社の一部は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内でデリバティブ取引を行うという基本方針に従い取り組んでおります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び当社の関係会社の一部は、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。また、為替リスクを低減する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売上債権・外貨建買入債務・外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>② ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しておりますが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではありません。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約・通貨スワップ 外貨建売上債権・外貨建買入債務・外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しておりますが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではありません。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の実行及び管理は、当社では財務部門が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従って行っておりますが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>① デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではありません。</p> <p>② スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブのリスクそのものを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制            同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (2007年3月31日)				当連結会計年度 (2008年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約 取引 売建 米ドル	3,682	—	3,688	△5	4,143	—	4,111	31
	買建 円	20	—	20	△0	—	—	—	—
	米ドル	193	—	186	△7	—	—	—	—
	通貨スワップ 取引 受取米ドル・ 支払円貨	—	—	—	—	697	427	△28	△28
	合計	—	—	—	△13	—	—	—	2

前連結会計年度  
(2007年3月31日)

当連結会計年度  
(2008年3月31日)

- (注) 1 期末の時価は先物為替相場により算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

- (注) 1 同左
- 2 同左

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (2007年3月31日)				当連結会計年度 (2008年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引 受取変動・ 支払固定	164	137	1	1	146	117	△0	△0
合計		164	137	1	1	146	117	△0	△0

前連結会計年度  
(2007年3月31日)

当連結会計年度  
(2008年3月31日)

- (注) 1 期末の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

- (注) 1 同左
- 2 同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度	
1	採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けております。
2	退職給付債務に関する事項(2007年3月31日)
イ	退職給付債務 $\Delta 197,088$ 百万円
ロ	年金資産 82,621
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 114,467$
ニ	未認識数理計算上の差異 21,323
ホ	未認識過去勤務債務 570
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) $\Delta 92,573$
ト	前払年金費用 44
チ	退職給付引当金(ヘ+ト) $\Delta 92,617$
	(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。
3	退職給付費用に関する事項(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
イ	勤務費用(注)1 8,096百万円
ロ	利息費用 5,417
ハ	期待運用収益 $\Delta 2,166$
ニ	数理計算上の差異の費用処理額 1,626
ホ	過去勤務債務の費用処理額 74
ヘ	その他(注)2 1,736
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 14,785
	(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2 在外連結子会社であるYKK台湾社が、台湾国/地域における労働者退職金条例の制定に対処するため計上した退職給付債務の増加額であり、特別損失として計上しております。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ	割引率 3.0%~6.0%
ハ	期待運用収益率 3.0%~8.0%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数 10年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数 1年~18年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。) ただし、一部の在外子会社については発生した連結会計年度に全額を利益剰余金の増減額として計上しております。



当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(2008年3月31日)

イ 退職給付債務	△197,003百万円
ロ 年金資産	89,505
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△107,498
ニ 未認識数理計算上の差異	22,350
ホ 未認識過去勤務債務	504
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△84,633
ト 前払年金費用	5,136
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△89,779

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	9,426百万円
ロ 利息費用	5,672
ハ 期待運用収益	△2,607
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,835
ホ 過去勤務債務の費用処理額	66
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,392

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%~6.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%~8.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年~18年(各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理することとしております。) ただし、一部の在外子会社については発生した会計年度に全額を利益剰余金の増減額として計上しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (2007年3月31日)		当連結会計年度 (2008年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金 35,611百万円		退職給付引当金 32,461百万円
	賞与引当金 5,445		賞与引当金 4,937
	未実現利益 8,204		未実現利益 8,973
	繰越欠損金 4,689		繰越欠損金 5,169
	その他 9,595		その他 10,653
	繰延税金資産小計 63,546		繰延税金資産小計 62,177
	評価性引当額 △4,277		評価性引当額 △5,386
	繰延税金資産合計 59,268		繰延税金資産合計 56,790
	繰延税金負債		繰延税金負債
	減価償却費 △3,281		減価償却費 △2,571
	その他有価証券評価差額金 △6,423		その他有価証券評価差額金 △2,639
	その他 △5,027		その他 △4,118
	繰延税金負債合計 △14,732		繰延税金負債合計 △9,329
	繰延税金資産の純額 44,536		繰延税金資産の純額 47,461
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 — 繰延税金資産 9,153 百万円		流動資産 — 繰延税金資産 10,655 百万円
	固定資産 — 繰延税金資産 39,434		固定資産 — 繰延税金資産 40,445
	流動負債 — 繰延税金負債 142		流動負債 — 繰延税金負債 127
	固定負債 — 繰延税金負債 3,910		固定負債 — 繰延税金負債 3,511
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(単位：%)		(単位：%)
	当社の法定実効税率 40.0		当社の法定実効税率 40.0
	(調整)		(調整)
	子会社が適用する税率差による利益 △14.6		子会社が適用する税率差による利益 △83.4
	外国法人税額控除等 △7.6		外国法人税額控除等 △8.4
	受取配当金の消去等永久差異 9.3		受取配当金の消去等永久差異 222.6
	その他 7.9		その他 19.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.0		税効果会計適用後の法人税等の負担率 190.1

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	ファス ニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	258,152	390,953	1,856	7,265	658,228	—	658,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	470	187	33,714	33,245	67,618	(67,618)	—
計	258,623	391,140	35,571	40,511	725,846	(67,618)	658,228
営業費用	219,429	382,144	31,774	37,396	670,744	(58,129)	612,615
営業利益	39,193	8,996	3,796	3,114	55,101	(9,488)	45,613
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	354,980	342,642	23,661	203,171	924,455	(73,896)	850,558
減価償却費	25,590	15,479	1,376	1,739	44,185	(1,664)	42,521
資本的支出	40,047	18,387	1,705	1,177	61,317	(2,985)	58,332

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材 …… 住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
- (3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか
- (4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社事業統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,996百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は417,601百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「ファスニング」について売上高は8,784百万円、営業利益は1,154百万円、「建材」について売上高は1,083百万円、営業利益は17百万円、「工機」について売上高は36百万円、営業利益は5百万円、「その他の事業」について売上高は1,439百万円、営業利益は97百万円、それぞれ少なく計上されております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与を発生した期間の費用として処理しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	ファス ニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	279,249	384,811	1,689	6,893	672,644	—	672,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	530	80	33,503	30,393	64,508	(64,508)	—
計	279,780	384,891	35,193	37,287	737,152	(64,508)	672,644
営業費用	241,345	379,321	32,544	36,172	689,383	(56,381)	633,001
営業利益	38,435	5,570	2,649	1,114	47,769	(8,126)	39,642
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	370,537	325,138	24,762	213,116	933,554	(78,860)	854,694
減価償却費	27,209	17,737	1,601	1,393	47,942	(365)	47,575
資本的支出	35,712	19,813	3,025	1,022	59,574	(460)	59,113

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材 …… 住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
- (3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品
- (4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社地域統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,514百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は420,505百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「ファスニング」が206百万円、「建材」が725百万円、「工機」が55百万円、「その他の事業」が12百万円、「消去又は全社」が58百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、追加情報として記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち取得価額の5%まで償却が完了しているものについては、備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「ファスニング」が147百万円、「建材」が371百万円、「工機」が35百万円、「その他の事業」が40百万円、「消去又は全社」が44百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	407,023	58,734	9,380	51,260	95,076	36,753	658,228	—	658,228
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66,502	8,748	130	1,418	12,837	19,482	109,119	(109,119)	—
計	473,526	67,482	9,510	52,678	107,914	56,235	767,348	(109,119)	658,228
営業費用	448,849	65,315	8,654	46,121	92,943	50,171	712,055	(99,440)	612,615
営業利益	24,677	2,166	855	6,556	14,971	6,064	55,292	(9,679)	45,613
II 資産	415,908	51,802	14,586	62,155	166,116	75,061	785,630	64,928	850,558

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北中米…… アメリカ、カナダほか

② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか

③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域

④ 東アジア…… 中国、韓国ほか

⑤ ASAO…… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,996百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は417,601百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「北中米」について売上高は1,573百万円、営業利益は47百万円、「南米」について売上高は361百万円、営業利益は35百万円、「EMEA」について売上高は3,075百万円、営業利益は341百万円、「東アジア」について売上高は3,977百万円、営業利益は494百万円、「ASAO」について売上高は3,051百万円、営業利益は360百万円、それぞれ少なく計上されております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与を発生した期間の費用として処理しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	391,938	61,802	11,286	56,946	109,096	41,574	672,644	—	672,644
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	70,359	7,632	90	1,392	15,527	21,008	116,010	(116,010)	—
計	462,297	69,434	11,376	58,339	124,624	62,582	788,655	(116,010)	672,644
営業費用	444,268	65,586	10,519	52,178	109,874	57,309	739,737	(106,735)	633,001
営業利益	18,029	3,847	857	6,160	14,749	5,273	48,918	(9,275)	39,642
II 資産	409,164	50,586	17,987	69,313	176,239	76,603	799,895	54,799	854,694

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,514百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は420,505百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が1,000百万円、「消去又は全社」が58百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、追加情報として記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち取得価額の5%まで償却が完了しているものについては、備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が595百万円、「消去又は全社」が44百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	58,514	9,397	49,575	99,190	38,049	254,727
II 連結売上高(百万円)						658,228
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	1.4	7.5	15.1	5.8	38.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北中米…… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、海外売上高が「北中米」について1,360百万円、「南米」について356百万円、「EMEA」について2,902百万円、「東アジア」について3,496百万円、「ASAO」について1,912百万円、それぞれ少なく計上されております。

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	62,486	11,330	55,596	113,381	44,743	287,538
II 連結売上高(百万円)						672,644
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	1.7	8.3	16.8	6.6	42.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北中米…… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	柳田幸男	—	—	当社取締役 弁護士	なし	—	—	法律相談料	14	その他 流動負債	0

(注) 1 取引金額は消費税等抜きであります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

法律相談料については、当社取締役柳田幸男が代表者を務める柳田野村法律事務所との取引であり、他の取引先と同一の基準により決定しております。

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	吉田忠裕	—	—	当社代表取締役、(財)吉田育英会理事長	被所有 直接 5.49% 間接 14.47%	—	—	財産の譲渡 (寄付)	50	—	—
役員及びその近親者	柳田幸男	—	—	当社取締役 弁護士	なし	—	—	リーガル サービス	49	その他 流動負債	3

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財産の譲渡(寄付)については、社会貢献プロジェクトの一環として、(財)吉田育英会の事業活動を支援することを目的とした財産の譲渡(寄付)に関する契約に基づく支払いです。

(2) リーガルサービスについては、当社取締役柳田幸男が代表者を務める柳田野村法律事務所との取引であり、他の取引先と同一の基準により決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)及び当連結会計年度(自2007年4月1日 至2008年3月31日)に該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
1株当たり純資産額	414,580円	402,473円
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	20,074円	△5,775円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	507,210	492,424
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,069	9,807
(うち少数株主持分(百万円))	10,069	9,807
普通株式に係る純資産額(百万円)	497,140	482,617
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,199	1,199

## (2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	24,072	△6,925
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	24,072	△6,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199	1,199

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<p>当社及びYKK不動産㈱は、(財)吉田育英会へ財産の譲渡(寄付)を実施いたしました。</p> <p>(1) 譲渡(寄付)理由            当社及びYKK不動産㈱は、創業75年記念事業の社会貢献プロジェクトの一環として、本年3月に創立40年を迎えた(財)吉田育英会と2007年5月23日付にて、(財)吉田育英会の事業活動を支援することを目的とした財産の譲渡(寄付)に関する契約を締結いたしました。</p> <p>(2) 譲渡(寄付)資産            当社 現金及び預金 250百万円            YKK不動産㈱ 投資有価証券 2,700百万円</p> <p>(3) 譲渡(寄付)時期            当社 2007年5月31日 50百万円            以後4期にわたり各50百万円            YKK不動産㈱ 2007年5月31日</p>	<p>—————</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
YKK(株)	第7回無担保社債	2003. 6. 20	10,000	10,000	年 0.39	なし	2009. 6. 19
YKK(株)	第8回無担保社債	2004. 5. 25	10,000	10,000	年 1.02	なし	2010. 5. 25
YKK(株)	第9回無担保社債	2006. 4. 18	10,000	10,000	年 1.69	なし	2012. 4. 18
YKK(株)	第10回無担保社債	2007. 4. 20	—	9,993	年 1.83	なし	2017. 3. 17
合計	—	—	30,000	39,993	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	10,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,314	29,153	4.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	693	2,201	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注)2, 3	2,271	337	2.8	2009. 7. 27～ 2017. 11. 30
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	5,000	—	—	—
従業員等預り金	33,933	33,503	1.0	—
合計	67,213	65,194	—	—

- (注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均を用いております。  
 2 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。  
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40	35	6	6

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		25,780		24,657	
2 受取手形		166		158	
3 売掛金	※1	15,435		15,901	
4 製品		737		850	
5 半製品		397		497	
6 原材料		904		1,014	
7 仕掛品		14,233		15,414	
8 貯蔵品		280		323	
9 繰延税金資産		1,456		1,563	
10 短期貸付金	※1	13,870		13,307	
11 その他		4,995		6,625	
流動資産合計		78,258	17.2	80,314	17.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		106,816		108,368	
減価償却累計額		67,825	38,990	69,777	38,591
2 構築物		10,985		11,558	
減価償却累計額		8,037	2,948	8,339	3,218
3 機械及び装置		78,732		81,212	
減価償却累計額		63,929	14,802	65,573	15,639
4 車両及びその他の 陸上運搬具		1,064		883	
減価償却累計額		870	194	739	143
5 工具、器具及び備品		14,114		14,666	
減価償却累計額		12,120	1,994	12,535	2,130
6 土地			18,511		18,577
7 建設仮勘定			1,216		962
有形固定資産合計		78,658	17.3	79,263	17.2
(2) 無形固定資産					
1 特許権		16		17	
2 借地権		13		13	
3 商標権等		1		0	
4 ソフトウェア		2,194		2,343	
5 その他		144		645	
無形固定資産合計		2,370	0.5	3,020	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		21,838		13,831	
2 関係会社株式		246,943		242,461	
3 関係会社長期貸付金		21,850		29,519	
4 長期前払費用		159		136	
5 前払年金費用		—		4,746	
6 繰延税金資産		3,401		4,593	
7 その他		1,262		2,843	
8 貸倒引当金		△158		△158	
投資その他の資産合計		295,296	65.0	297,974	64.7
固定資産合計		376,325	82.8	380,257	82.6
資産合計		454,584	100.0	460,572	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		491		257	
2 買掛金		12,119		12,482	
3 短期借入金		8,722		7,500	
4 一年内返済予定の 長期借入金		224		2,134	
5 コマーシャル・ペーパー		5,000		—	
6 未払金		1,799		2,120	
7 未払費用		2,547		2,859	
8 未払法人税等		226		79	
9 預り金	※1	19,277		23,771	
10 賞与引当金		3,118		2,969	
11 役員賞与引当金		75		—	
12 従業員等預り金		10,026		9,806	
13 その他		252		282	
流動負債合計		63,881	14.0	64,263	14.0
II 固定負債					
1 社債		30,000		39,993	
2 長期借入金		2,161		27	
3 退職給付引当金		21,756		21,373	
4 役員退職慰労引当金		576		575	
5 競争法等関連費用引当金		—		1,955	
6 その他		0		0	
固定負債合計		54,494	12.0	63,926	13.8
負債合計		118,375	26.0	128,190	27.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		11,992	2.6	11,992	2.6
2 資本剰余金 資本準備金		35,261	7.8	35,261	7.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,666		2,666	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		2,400		2,700	
特別償却積立金		156		108	
海外投資等損失積立金		7,500		7,500	
別途積立金		256,000		263,900	
繰越利益剰余金		11,948		4,782	
利益剰余金合計		280,672	61.8	281,658	61.1
4 自己株式		△3	△0.0	△4	△0.0
株主資本合計		327,922	72.2	328,907	71.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		8,274	1.8	3,474	0.8
2 繰延ヘッジ損益		11	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計		8,286	1.8	3,474	0.8
純資産合計		336,208	74.0	332,382	72.2
負債純資産合計		454,584	100.0	460,572	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)		当事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※ 3				
1 売上高		90,086	100.0	93,957	100.0
II 売上原価	※ 7				
1 製品半製品期首たな卸高		1,684		1,134	
2 当期製品半製品製造原価		63,778		67,925	
3 当期商品仕入高		1,212		1,240	
合計		66,675		70,300	
4 他勘定振替高	※ 1	4,141		3,844	
5 製品半製品期末たな卸高		1,134	61,399	1,348	65,108
売上総利益			28,686		28,849
31.8					30.7
III 販売費及び一般管理費	※2,7		24,400		25,724
27.0					27.4
営業利益			4,286		3,124
4.8					3.3
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,151		1,083	
2 有価証券利息		2		13	
3 受取配当金	※ 3	10,462		12,505	
4 固定資産貸与料	※ 3	2,306		2,295	
5 為替差益		127		—	
6 雑収入		546	14,597	909	16,807
16.2					17.9
V 営業外費用					
1 支払利息		549		646	
2 社債利息		319		484	
3 コマーシャル・ ペーパー利息		10		—	
4 貸与資産関係費用		2,037		2,184	
5 たな卸資産廃棄損		506		—	
6 為替差損		—		2,619	
7 雑損失		631	4,055	784	6,719
4.5					7.1
経常利益			14,829		13,212
16.5					14.1



区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)			当事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		5			—		
2 固定資産売却益	※ 4	11			5		
3 投資有価証券売却益		59	76	0.0	—	5	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 5	11			14		
2 固定資産除却損	※3, 5	625			1,561		
3 関係会社株式評価損		—			3,752		
4 競争法等関連費用引当金 繰入額	※ 6	—			1,955		
5 P C B 処理費用		433			—		
6 その他		8	1,079	1.2	52	7,334	7.8
税引前当期純利益			13,826	15.3		5,883	6.3
法人税、住民税及び 事業税		1,000			350		
法人税等調整額		1,870	2,870	3.1	1,908	2,258	2.4
当期純利益			10,955	12.2		3,624	3.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)		当事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	37,583	57.4	41,905	59.5
II 労務費		17,745	27.1	18,069	25.6
III 経費		10,113	15.5	10,495	14.9
当期総製造費用		65,443	100.0	70,469	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,603		14,233	
合計		79,046		84,703	
期末仕掛品たな卸高		14,233		15,414	
他勘定振替高	※ 2	1,033		1,363	
当期製品半製品製造原価		63,778		67,925	

(注)

摘要		前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
※ 1	経費に含まれる減価償却費	5,326百万円	5,611百万円
※ 2	他勘定振替高の内訳		
	貯蔵品振替高	29百万円	29百万円
	作業屑売却高	114	135
	雑損失他振替高	890	1,199
	計	1,033	1,363
	原価計算の方法	ファスニング、工機とも工程別総合 原価計算を採用しております。	ファスニング、工機とも工程別総合 原価計算を採用しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計		
2006年3月31日残高(百万円)	11,992	35,261	2,666	269,497	272,164	△2	319,415
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注2)	-	-	-	△2,398	△2,398	-	△2,398
役員賞与(注2)	-	-	-	△50	△50	-	△50
当期純利益	-	-	-	10,955	10,955	-	10,955
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	8,507	8,507	△0	8,506
2007年3月31日残高(百万円)	11,992	35,261	2,666	278,005	280,672	△3	327,922

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高(百万円)	11,657	-	11,657	331,072
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)	-	-	-	△2,398
役員賞与(注2)	-	-	-	△50
当期純利益	-	-	-	10,955
自己株式の取得	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,382	11	△3,371	△3,371
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,382	11	△3,371	5,135
2007年3月31日残高(百万円)	8,274	11	8,286	336,208

(注1) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	特別償却積立金	海外投資等 損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2006年3月31日残高(百万円)	2,200	100	7,500	249,300	10,396	269,497
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)	-	-	-	-	△2,398	△2,398
役員賞与(注2)	-	-	-	-	△50	△50
当期純利益	-	-	-	-	10,955	10,955
配当準備積立金の積立(注2)	200	-	-	-	△200	-
特別償却積立金の積立(注2)	-	56	-	-	△56	-
特別償却積立金の取崩(注2)	-	△32	-	-	32	-
特別償却積立金の積立	-	74	-	-	△74	-
特別償却積立金の取崩	-	△42	-	-	42	-
海外投資等損失積立金の取崩(注2)	-	-	△0	-	0	-
別途積立金の積立(注2)	-	-	-	6,700	△6,700	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	200	55	△0	6,700	1,552	8,507
2007年3月31日残高(百万円)	2,400	156	7,500	256,000	11,948	278,005

(注2) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計		
2007年3月31日残高(百万円)	11,992	35,261	2,666	278,005	280,672	△3	327,922
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△2,638	△2,638	-	△2,638
当期純利益	-	-	-	3,624	3,624	-	3,624
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	986	986	△0	985
2008年3月31日残高(百万円)	11,992	35,261	2,666	278,991	281,658	△4	328,907

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2007年3月31日残高(百万円)	8,274	11	8,286	336,208
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△2,638
当期純利益	-	-	-	3,624
自己株式の取得	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,800	△11	△4,811	△4,811
事業年度中の変動額合計(百万円)	△4,800	△11	△4,811	△3,826
2008年3月31日残高(百万円)	3,474	0	3,474	332,382

(注1) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	特別償却積立金	海外投資等 損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2007年3月31日残高(百万円)	2,400	156	7,500	256,000	11,948	278,005
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	△2,638	△2,638
当期純利益	-	-	-	-	3,624	3,624
配当準備積立金の積立	300	-	-	-	△300	-
特別償却積立金の積立	-	14	-	-	△14	-
特別償却積立金の取崩	-	△62	-	-	62	-
別途積立金の積立	-	-	-	7,900	△7,900	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	300	△48	-	7,900	△7,165	986
2008年3月31日残高(百万円)	2,700	108	7,500	263,900	4,782	278,991

重要な会計方針

前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券の時価のあるもの            期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）            （会計方針の変更）            その他有価証券の時価のあるものについては、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、当事業年度より全部純資産直入法に変更いたしました。            この変更は、国際的な会計基準収斂の動きを受け、会計基準の国際的調和化の観点から原則とされた方法に基づく会計処理を行うためのものであります。            これによる財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法            時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法            製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ……移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>(3) その他有価証券の時価のあるもの            期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法            同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法            同左</p>

前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……定率法</p> <p>ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 ……3～50年 機械及び装置…5～15年</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……定率法</p> <p>ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 ……3～50年 機械及び装置…5～15年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は307百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ320百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益が188百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ223百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産……定額法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金            役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末支給額を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>6 リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金            同左</p> <p>(4) 退職給付引当金            同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(6) 競争法等関連費用引当金            当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトック・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。            この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法            同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等 については振当処理に、特例処理の要件を満たし ている金利スワップについては特例処理によっ ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リ スク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は 相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動 の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変 動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価して おります。ただし、振当処理及び特例処理によっ ている為替予約等及び金利スワップについては、 それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によって おります。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 同左</p>



会計方針の変更

前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は336,197百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準の変更) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる財務諸表への影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」(前事業年度44百万円)は、当事業年度に資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記されていた「たな卸資産廃棄損」(当事業年度179百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

摘要		前事業年度 (2007年3月31日)	当事業年度 (2008年3月31日)
※1	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。		
	売掛金	15,196百万円	15,286百万円
	短期貸付金	13,870	13,307
	預り金	18,780	23,386
2	偶発債務		
	金融機関からの借入に対する保証債務	5,848百万円	4,135百万円
		(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)
	YKKコーポレーション・オブ・アメリカ	2,010百万円 (17,032千米ドル)	1,318百万円 (13,158千米ドル)
	その他13件	3,837 (12,591千米ドル他)	2,816 (9,500千米ドル他)
	上記の他、下記の会社等の借入債務に対して、保証予約及び経営指導念書等の差入れを行っております。		
		520百万円	147百万円
		(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)
	YKKブラジル社	520百万円 (4,411千米ドル)	147百万円 (1,470千米ドル)

## (損益計算書関係)

摘要		前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
※ 1	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 貯蔵品振替高 固定資産振替高 雑損失他振替高 <hr/> 計	10百万円 3,121 1,009 <hr/> 4,141	4百万円 3,020 819 <hr/> 3,844
※ 2	主な販売費及び一般管理費  荷造運搬費 宣伝広告費 従業員給与手当 賞与引当金繰入額 退職給付費用 法定福利費 消耗品費 賃借料 減価償却費 委託手数料	販売費に属する費用のおおよその割合は71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 773百万円 1,585 6,857 1,324 1,605 1,461 1,438 694 2,153 2,261	販売費に属する費用のおおよその割合は71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 746百万円 1,641 7,041 1,315 1,747 1,503 1,422 784 2,616 2,240
※ 3	関係会社との主な取引	売上高 88,210百万円 受取配当金 10,278 固定資産貸与料 2,215	売上高 92,771百万円 受取配当金 12,190 固定資産貸与料 2,222
※ 4	固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 11百万円 その他 0 <hr/> 計 11	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 4百万円 その他 1 <hr/> 計 5
※ 5	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 10百万円 その他 1 <hr/> 計 11	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 6百万円 その他 7 <hr/> 計 14

摘要		前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
		固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 102百万円 構築物 38 機械及び装置 113 車両及び その他の 1 陸上運搬具 工具、器具 及び備品 74 その他 48 固定資産 廃棄費用 246 <hr/> 計 625	固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 229百万円 構築物 20 機械及び装置 91 車両及び その他の 1 陸上運搬具 工具、器具 及び備品 25 その他 22 固定資産 廃棄費用 1,170 <hr/> 計 1,561
※6	競争法等関連費用引当金繰入額 (特別損失)		当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー (スライドファスナー) に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日 (欧州現地時間)、欧州第一審裁判所へ提訴しました。 この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額を引当計上し、当該繰入額を損失計上しております。
※7	研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,575百万円です。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,809百万円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85.33	13.26	—	98.59

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 13.26株

当事業年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	98.59	13.10	—	111.69

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 13.10株

## (リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)			当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額			
	工具、器具及 び備品	672	405	267	工具、器具及 び備品	534	358
	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 138百万円 1年超 129			2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 108百万円 1年超 68			
	合計 267			合計 176			
	3 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 155百万円 減価償却費相当額 155			3 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 152百万円 減価償却費相当額 152			
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
	(注) 取得価額相当額及び未経過リー ス料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高相当額が有形 固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。			(注) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)及び当事業年度(自2007年4月1日 至2008年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	1,247百万円		1,187百万円
	未払事業税		未払事業税
	90		—
	退職給付引当金		退職給付引当金
	8,684		6,650
	減価償却費		減価償却費
	62		76
	その他		その他
	1,271		3,742
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	11,357		11,657
	評価性引当額		評価性引当額
	△849		△3,100
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	10,507		8,556
	繰延税金負債		繰延税金負債
	特別償却積立金		特別償却積立金
	△104		△72
	未収還付事業税		未収還付事業税
	—		△10
	棚卸資産		たな卸資産
	△21		△0
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△5,516		△2,316
	その他		その他
	△7		0
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△5,649		△2,399
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	4,858		6,157
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	0.3		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	△6.1		
	間接外国税額控除		
	△8.8		
	税額控除		
	△6.6		
	住民税均等割		
	0.1		
	その他		
	1.9		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	20.8		

## (企業結合等関係)

前事業年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)及び当事業年度(自2007年4月1日 至2008年3月31日)に該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
1株当たり純資産額	280,374円	277,186円
1株当たり当期純利益金額	9,136円	3,022円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	336,208	332,382
普通株式に係る純資産額(百万円)	336,208	332,382
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,199	1,119

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,955	3,624
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,955	3,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199	1,199

(重要な後発事象)

前事業年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)及び当事業年度(自2007年4月1日 至2008年3月31日)に該当事項はありません。



## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,572	3,493
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,870,000	2,333
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	6,976,465	2,092
Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited	20	2,000
(株)損害保険ジャパン	1,773,000	1,560
日本アマゾンアルミニウム(株)	2,316,600	1,158
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500	500
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	351,000	301
積水化学工業(株)	118,000	71
(株)オンワードホールディングス	49,751	50
その他 32銘柄	154,675	269
計	15,619,583	13,831

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	106,816	2,598	1,046	108,368	69,777	2,713	38,591
構築物	10,985	708	135	11,558	8,339	415	3,218
機械及び装置 (注) 1	78,732	5,408	2,928	81,212	65,573	4,415	15,639
車両及びその他の 陸上運搬具	1,064	55	236	883	739	56	143
工具器具及び備品	14,114	1,292	741	14,666	12,535	1,096	2,130
土地	18,511	129	63	18,577	—	—	18,577
建設仮勘定 (注) 1	1,216	10,685	10,939	962	—	—	962
(8)							
有形固定資産計	231,441	20,878	16,091 (8)	236,228	156,965	8,696	79,263
無形固定資産							
特許権	—	—	—	23	6	2	17
借地権	—	—	—	13	—	—	13
商標権等	—	—	—	2	1	0	0
ソフトウェア	—	—	—	3,811	1,468	821	2,343
その他	—	—	—	648	2	0	645
無形固定資産計	—	—	—	4,500	1,479	824	3,020
長期前払費用	325	29	33	322	185	52	136

(注) 1 当期中の主な増加額の内訳

増加額	
区分	金額 (百万円)
ファスニング設備	3,780
工機設備	1,321
その他	305
計	5,408

増加額	
区分	金額 (百万円)
ファスニング設備	5,272
工機設備	2,382
その他	3,029
計	10,685

- 「当期減少額」欄の( )は、減損損失の計上額で内訳を表示しております。
- 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。
- 長期前払費用は定額法により償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	158	—	—	—	158
賞与引当金	3,118	2,969	3,118	—	2,969
役員賞与引当金	75	—	75	—	—
役員退職慰労引当金	576	66	44	22	575
競争法等関連費用引当金	—	1,955	—	—	1,955

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、辞任に伴う取崩し額であり、支給はなされておられません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	14,413
普通預金	10,243
別段預金	0
計	24,656
合計	24,657

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナイツック・モールドエンジニアリング(株)	107
(株)竹中製作所	31
(株)桜井工業	12
(株)リケン	3
小山鋼材(株)	1
その他	2
合計	158

## (b) 期限別内訳

期日	金額(百万円)
2008年4月	50
5月	38
6月	63
7月以降	5
合計	158

## 3 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
YKKファスニングプロダクツ販売㈱	2,463
上海YKKジッパー社	2,104
YKK深セン社	1,342
YKK AP アメリカ社	1,305
YKK台湾社	1,016
その他	7,667
合計	15,901

## (b) 滞留状況

期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	滞留日数(日)	回収率(%)	$E = 366 \text{日} \div (B \div \frac{A+D}{2})$ $F = \frac{C}{A+B} \times 100$
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
15,435	88,397	87,931	15,901	65	85	

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

## 4 製品

区分	金額(百万円)
ファスニング	710
ファスニング加工用機械他	140
合計	850

5 半製品

区分	金額(百万円)
ファスナー用チェーン・部品	497
合計	497

6 原材料

区分	金額(百万円)
非鉄金属材料	725
補助材料	108
樹脂チップ他	180
合計	1,014

7 仕掛品

区分	金額(百万円)
チェーン、スライダー及び前後止仕掛品他	9,899
工機関係	5,515
合計	15,414

8 貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵部品他	39
一般消耗品他	284
合計	323

(2) 固定資産

1 関係会社株式

区分	金額(百万円)
YKK AP(株)	104,071
YKK中国投資社	43,705
YKKホールディング・アジア社	19,892
YKK不動産(株)	11,083
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ	10,817
その他(37社)	52,892
合計	242,461

2 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
YKKホールディング・ヨーロッパ社	15,669
YKK不動産(株)	13,400
YKKスナップファスナー(株)	450
合計	29,519

(3) 流動負債

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユミコアジャパン(株)	94
THK(株)	23
西華産業(株)	17
東レ(株)	15
宇部テクノエンジ(株)	10
その他	96
合計	257

## (b) 期限別内訳

期日	金額(百万円)
2008年4月	77
5月	57
6月	65
7月以降	57
合計	257

## 2 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行株 (注)1	5,084
住友金属鉱山株	503
三井金属鉱業株	349
日本生命保険相互会社	294
日新製鋼株	252
その他	5,996
合計	12,482

(注) 1 取引先の売掛債権譲渡によるものです。

## 3 預り金

区分	金額(百万円)
YKK AP株	10,640
YKK台湾社	3,136
黒部エムテック株	1,475
YKKファスニングプロダクツ販売株	4,350
YKKビジネスサポート株	1,094
その他	3,074
合計	23,771



(4) 固定負債  
社債

区分	金額(百万円)
第7回 国内無担保社債	10,000
第8回 国内無担保社債	10,000
第9回 国内無担保社債	10,000
第10回 国内無担保社債	9,993
合計	39,993

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、分割、併合、喪失、汚損又は毀損の場合は1枚につき500円(消費税等込み)
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場であるため該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 訂正発行登録書(普通社債)

2007年4月9日関東財務局長に提出

(2) 発行登録追補書類及びその添付書類(普通社債)

2007年4月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 2007年6月28日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書(普通社債)

2007年6月28日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3)有価証券報告書の訂正報告書)を2007年10月31日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合)の規定に基づく臨時報告書であります。

2007年12月10日関東財務局長に提出

(7) 半期報告書

事業年度 第73期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 2007年12月27日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

YKK株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 義 之	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	四月朔日 丈 範	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 雅 一	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載されているとおり、会社は在外子会社等の収益及び費用について、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書


平成19年6月28日

Y K K 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 新日本監査法人


指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士

松本 義之 

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士

四月 朝日 丈範 

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士

中村 雅一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載されているとおり、会社は在外子会社等の収益及び費用について、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

YKK株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	義	之	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	越	喜	臣	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

YKK株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 義 之	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	四月朔日 丈 範	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 雅 一	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書


平成19年6月28日

Y K K 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 新日本監査法人


指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士

松本義之 

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士

四月翔日丈策 

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士

中村雅一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

YKK株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	義	之	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	越	喜	臣	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。